

有価証券報告書

(第53期)

自 平成22年10月1日
至 平成23年9月30日

西尾レントオール株式会社

E04848

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライププランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	113
第6 提出会社の株式事務の概要	114
第7 提出会社の参考情報	115
1. 提出会社の親会社等の情報	115
2. その他の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月21日
【事業年度】	第53期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月
売上高 (千円)	77,427,701	76,484,187	67,574,604	68,299,100	73,346,609
経常利益 (千円)	7,290,466	3,444,674	13,741	1,257,611	1,742,282
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	6,078,075	1,253,238	△1,415,221	574,239	374,299
包括利益 (千円)	—	—	—	—	539,540
純資産額 (千円)	47,805,984	48,139,957	46,045,265	46,046,174	46,041,747
総資産額 (千円)	91,783,633	88,385,788	85,754,353	90,046,698	95,771,652
1株当たり純資産額 (円)	1,731.02	1,746.54	1,671.72	1,670.16	1,667.59
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	226.97	46.87	△52.94	21.48	14.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	226.61	—	—	—	14.00
自己資本比率 (%)	50.4	52.8	52.1	49.6	46.5
自己資本利益率 (%)	13.9	2.7	—	1.3	0.8
株価収益率 (倍)	8.8	20.0	—	24.9	36.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,988,965	1,274,651	3,631,042	4,933,643	2,351,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,529,738	△31,014	△1,347,930	△2,718,668	△3,192,967
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,005,956	△1,937,624	△1,195,704	△1,442,133	△766,215
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	12,814,946	12,120,671	13,361,653	14,132,036	12,499,359
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,992	2,119	2,262 (227)	2,352 (245)	2,344 (266)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第49期及び第50期の臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月
売上高 (千円)	55,152,259	55,003,439	48,622,215	46,798,671	48,750,237
経常利益 (千円)	5,532,046	2,680,671	315,625	677,704	1,095,752
当期純利益 (千円)	3,188,439	1,649,973	36,605	235,923	365,073
資本金 (千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数 (千株)	27,089	27,089	27,089	27,089	27,089
純資産額 (千円)	42,024,321	42,893,232	42,393,225	42,064,475	41,909,547
総資産額 (千円)	74,200,387	72,741,578	71,777,724	72,260,660	77,489,832
1株当たり純資産額 (円)	1,571.80	1,604.36	1,585.89	1,573.61	1,567.65
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	26.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.06	61.71	1.37	8.83	13.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	13.65
自己資本比率 (%)	56.6	59.0	59.1	58.2	54.1
自己資本利益率 (%)	7.8	3.9	0.1	0.6	0.9
株価収益率 (倍)	16.8	15.2	520.7	60.7	37.0
配当性向 (%)	21.8	32.4	1,460.6	226.6	73.2
従業員数 (人)	1,277	1,374	1,388	1,352 (138)	1,312

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期、第50期、第51期及び第53期の臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鉱株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

年月	概要
昭和34年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
昭和38年3月	宝電産株式会社に商号変更。
昭和40年9月	道路機械のレンタルを開始。
昭和40年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	西尾建設機械販売株式会社（現西尾開発株式会社（連結子会社））を設立。
昭和46年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
昭和52年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
昭和53年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
昭和53年9月	株式会社大塚工場（連結子会社）に資本参加。
昭和54年3月	米国スピードショア社との資本提携により合弁会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
昭和56年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
昭和58年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（現ニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社））を設立。
昭和58年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
平成元年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（平成4年8月株式会社に変更）
平成2年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成4年1月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.（連結子会社）を設立。
平成4年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタルを設立。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成7年2月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてTHAI RENT ALL CO., LTD.（連結子会社）を設立。
平成10年10月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央（連結子会社）をグループ化。
平成11年4月	都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社〔ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所（ジャスダック市場）上場）（連結子会社）及びKENKI CENTRE PTE. LTD.（現NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社））をグループ化。
平成14年3月	大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年10月	トンネル機械のレンタル・販売・修理等を行う新ケービーシー株式会社が営業開始。
平成20年10月	建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を行うニシオワークサポート株式会社（連結子会社）を設立。
平成20年11月	北海道地区の営業部門を分離し、ニシオレントオール北海道株式会社（連結子会社）を設立。
平成21年1月	三興レンタル株式会社（連結子会社）が新ケービーシー株式会社を吸収合併しニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社）に商号変更。
平成21年6月	工事用電気設備工事業を行う株式会社新光電舎（連結子会社）を設立。
平成21年9月	建設工事用機械の整備・製造・販売等を行う山崎マシーナリー株式会社（連結子会社）をグループ化。
平成22年4月	ニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社）が株式会社トンネルのレンタルを吸収合併。
平成22年6月	九州の建設・設備工事用機器の総合レンタル会社株式会社ショージ（連結子会社）をグループ化。
平成22年10月	神奈川地区の営業部門を分離し、ニシオレントオール神奈川株式会社（連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な事業内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社22社、関連会社1社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

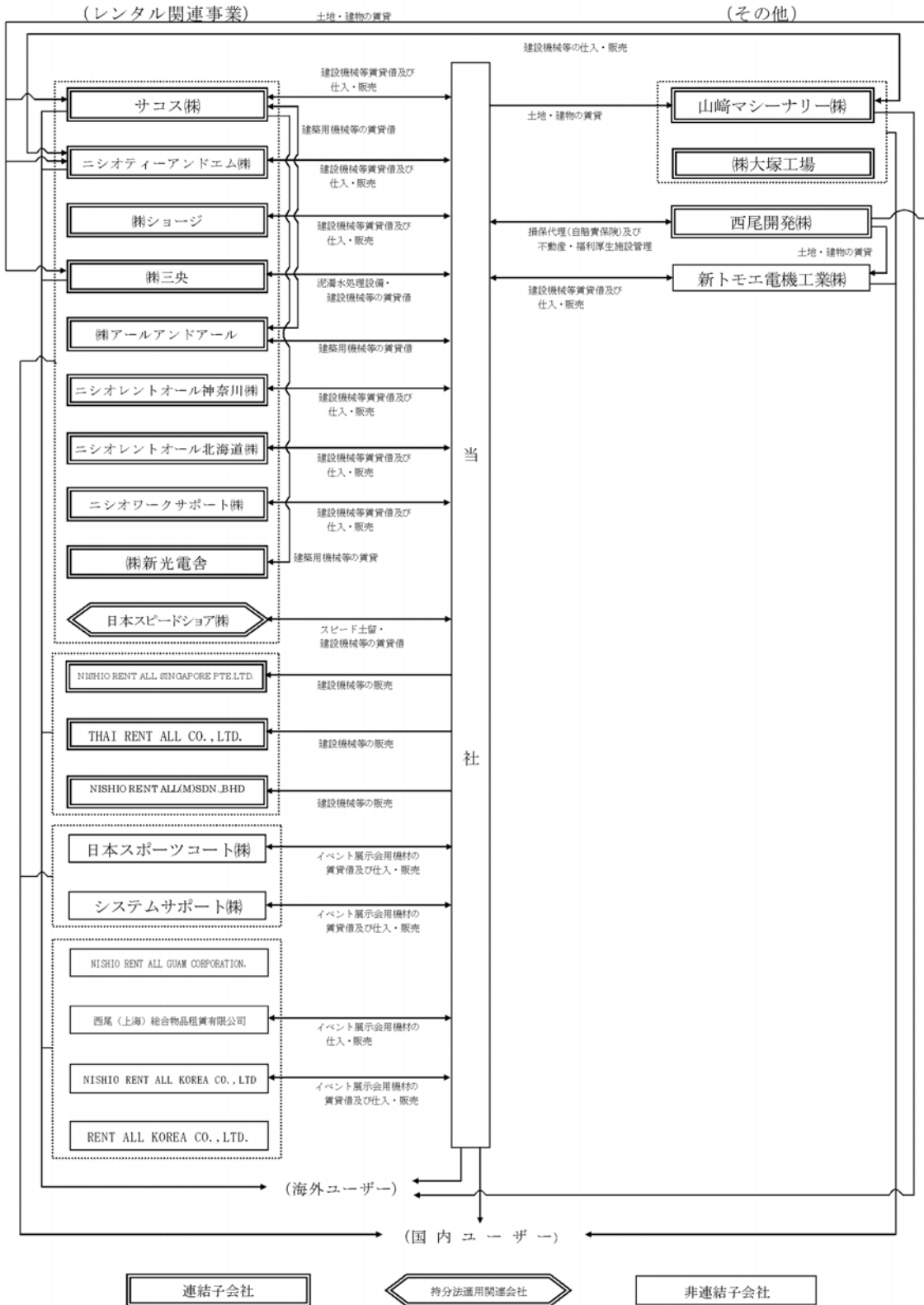
当社が建設・設備工事用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス㈱が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム㈱はトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の㈱ショージが九州地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の㈱三央が汚染土壌・汚染水処理設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール神奈川㈱が神奈川地域で、連結子会社のニシオレントオール北海道㈱が北海道地域で、建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート㈱は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の㈱新光電舎が工事用電気設備工事を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、THAI RENT ALL CO., LTD. 及びNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードシヨア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

また、非連結子会社の日本スポーツコート㈱がスポーツイベントでの床材の賃貸、販売を行う他、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地域でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL GUAM CORPORATIONは海外建設工事向建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を主な事業内容とする他、平成23年4月には非連結子会社の西尾（上海）総合物品租賃有限公司を設立し、イベント展示会用機材の仕入及び販売を行っております。その他、非連結子会社のRENT ALL KOREA CO., LTD. を平成23年9月に設立し、同年10月より室内展示会用機材の賃貸事業を開始しております。なお、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、平成23年9月30日付で解散し、現在清算手続き中であります。

（その他）

連結子会社の山崎マシーナリー㈱が建設工事用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の㈱大塚工場が鈹螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。その他、非連結子会社の新トモエ電機工業㈱が建設工事用機械の整備、製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
サコス㈱ (注) 1・2	東京都品川区	千円 1,167,551	建設・設備工事中用 機器の賃貸及び販 売	83.96	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名
ニシオティーアンド ドエム㈱	大阪府高槻市	千円 207,600	トンネル・ダム工 事中用機械の賃貸及 び販売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 875,000千円
㈱ショージ	福岡県大野城 市	千円 56,000	建設・設備工事中用 機器の賃貸及び販 売	51.95	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名
㈱三央	京都市南区	千円 50,000	汚染土壌・汚染水 設備及び土木建設 現場向け泥濁水処 理設備等の設計製 作・賃貸	100.00	・泥濁水処理設備・建設機械 等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名
㈱アールアンドア ール	千葉県浦安市	千円 10,000	建築及び設備の周 辺小物機械器具の 賃貸	100.00	・建築用機械等の賃貸借をし ております。 ・役員の兼任 3名
ニシオレントオー ル神奈川㈱	大阪市中央区	千円 100,000	建設・設備工事中用 機器の賃貸及び販 売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名 ・資金援助 370,000千円 ・債務保証 68,771千円
ニシオレントオー ル北海道㈱	大阪市中央区	千円 100,000	建設・設備工事中用 機器の賃貸及び販 売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 430,000千円 ・債務保証 63,526千円
ニシオワークサポ ート㈱ (注) 4	大阪市中央区	千円 100,000	建設工事中用機械の オペレーション業 務及び賃貸	100.00	・建設機械等の賃貸及びオペ レーション業務の委託をし ております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 125,000千円 ・債務保証 4,941千円
㈱新光電舎	東京都品川区	千円 50,000	工事中用電気設備工 事業	70.00 (70.00)	—
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 4,500	建設機械及び仮設 材の賃貸・販売	100.00	・建設機械等の販売をしてお ります。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 201,756千円
THAI RENT ALL CO., LTD. (注) 5	タイ バンコク	千THB 50,000	建設機械及び仮設 材の賃貸・販売	49.00	・建設機械等の販売をしてお ります。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 384,879千円

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	マレーシア クアラルンプール	千RM 2,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	70.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 167,029千円
山崎マシーナリー(株)	静岡県磐田市	千円 20,000	建設工事用機械の整備、製造、販売	100.00	・トンネル工事用機械の整備・製造等を委託及び仕入をしております。 ・役員の兼任 2名
(株)大塚工場	大阪市中央区	千円 20,000	鋳螺類の製造・販売	74.35	・役員の兼任 2名
西尾開発(株)	大阪市中央区	千円 10,000	損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理	100.00	・損保代理及び不動産・福利厚生施設の管理をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 2,159,000千円

(注) 1. サコス(株)は、特定子会社に該当いたします。

2. サコス(株)は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4. ニシオワークサポート(株)は、平成23年9月30日付で当社全額出資による株主割当増資を実施し、資本金を50,000千円から100,000千円に変更しております。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
日本スピードショア(株)	大阪府 東大阪市	千円 50,000	スピード土留の製造及び賃貸	45.00	・スピード土留・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
レンタル関連事業	2,257 (263)
その他	87 (3)
合計	2,344 (266)

(注) 1. 臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,312	34 才 9 カ月	10 年 10 カ月	5,002,347

(注) 1. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 上記の従業員は、全員がレンタル関連事業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費に大きな打撃を受けました。また、欧米経済の減速や急激な円高等の不安材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界につきましては、震災被災地において公共・民間共に復旧・復興需要が高まる一方、その他の地域では震災の影響を受けた民間設備投資も前年に比べ回復に向かいつつありますが、公共工事については低迷状態が続きました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、「現場対応力の強化」に努め、地域に応じた商品展開や営業スタイルの構築、ICT施工システムの活用等により、受注拡大を進めました。その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、震災復旧・復興工事の影響もあり、連結売上高は73,346百万円（前年同期比107.4%）、営業利益は2,025百万円（同162.3%）、経常利益は1,742百万円（同138.5%）となりましたが、東日本大震災でのレンタル資産及び社用設備の被害による特別損失等により、当期純利益は374百万円（同65.2%）となりました。

なお、当社グループでは以前より市町村や企業との間に防災協定を締結しており、震災被災地へ発電機や簡易トイレ等の必要機材を提供した他、大阪市消防局の災害救助作業への協力支援を行ってまいりました。また、9月より福島県郡山市内にイベント用大型テントを長期無償貸与しており、社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① レンタル関連事業

レンタル関連事業では、震災被災地においてインフラ・民間工場等の復旧工事や仮設住宅建築により工事量が大幅増となる他、民間設備投資も比較的順調でしたが、公共投資は依然として低水準で推移しました。

道路・土木関連商品につきましては、震災被災地において瓦礫撤去・運搬に必要な各種破碎機や選別機等の機械の購入や専門技術チームの設置、インフラ復旧や放射能除染工事等で売上を大きく伸ばしました。その他の地域では、高速道路集中工事等において売上を確保した他、地元ユーザーへのICT施工の提案や機械ヤードの開設により地元深耕を図り、売上を確保しました。

建築・設備関連商品につきましては、震災被災地において民間工場や商業施設等の復旧工事で売上を伸ばしました。その他の地域では、駅前再開発工事等で一括受注した他、スマートフォン等の電気・通信関連の設備工事や自動車関連の工場建築等で順調に売上を確保しました。

イベント関連商品につきましては、HPの充実や地元に着目した営業により小口案件を着実に受注しました。また、LEDを組み合わせた省エネ商品の展開の他、復旧工事中の工場や下水処理施設の放射能汚泥土仮保管場所として倉庫テントを受注しました。

このような施策により「現場対応力の強化」を推進した結果、レンタル関連事業での売上高は71,413百万円（前年同期比107.1%）、営業利益は1,869百万円（同156.8%）となり、地元貢献への基盤作りが進みました。

② その他

その他では、新興国経済に牽引された回復の動きも震災発生により一時は減速しましたが、電力不足や供給網途絶等の混乱も落ち着きを見せ、自動車・土木機械部品製造や建設機械の製作等で回復が見られました。

その結果、その他での売上高は1,933百万円（前年同期比117.9%）、営業利益は172百万円（同187.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少して12,499百万円（前年同期比88.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,351百万円（前年同期比2,582百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,132百万円（前年同期比56百万円の増加）のほか、貸与資産の取得による支出9,822百万円が減価償却費12,121百万円を大きく下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは3,192百万円（前年同期は2,718百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,025百万円及び有形固定資産の取得による支出1,120百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは766百万円（前年同期は1,442百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の減少226百万円及び配当金の支払額534百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)	前年同期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	104,156,080 (10,903,043)	109.0 (81.2)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. () 内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。
 3. その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	14,043,818	143.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与資産の購入実績を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	71,413,067	107.1
その他 (千円)	1,933,542	117.9
合計 (千円)	73,346,609	107.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。この他現在取り組んでいる課題は下記のとおりです。

①東日本大震災の復旧・復興への取組み

当社グループでは、瓦礫処理への対応として各種破碎機・選別機等の機械の購入や専門技術チームの設置をしており、今後もコミット型シンジケートローンの活用等による機械購入や地元建設業者への機械提供や技術提案等を進め、地元企業による復旧・復興を支援してまいります。また、福島県郡山市内にイベント用大型テントを長期無償貸与し、屋内外のイベントが減少する中で地域の方々のイベントスペースとして活用いただいております。今後もレンタルを通じた社会貢献、被災地支援に努めてまいります。

②業界No.1の人材作り

当社グループは差別化として付加価値の高い商品の充実と提案力の強化に努め、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に取り組んでおります。育成にあたっては営業所長の業務明確化を行い、所長・所長候補者教育に力を入れ現場対応力の強化に努めると同時に待遇制度の見直しにより幹部社員の活性化を図ってまいります。

③安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期連結累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：千円)

	第2四半期連結累計期間 自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	第2四半期連結累計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	37,507,520	73,346,609	51.1
営業利益	1,718,772	2,025,503	84.9
経常利益	1,738,391	1,742,282	99.8

(注) 当連結会計年度におきましては、3月11日の東日本大震災により、当社及び連結子会社の主要営業所が所在する震災被災地における復旧・復興工事による需要が増加したことから、土木・建設機械や発電機等の稼働が上昇したため、例年に比べて第3・4四半期連結会計期間の売上高及び利益の比率が高くなっております。

(3) 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りに影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針として、当社グループは、連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。将来の繰延税金資産の回収予想額は、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の繰延税金資産の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は95,771百万円と対前年同期比で106.4%、5,724百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が2,628百万円減少となったものの、有価証券の増加2,999百万円、売上債権の増加2,636百万円並びに貸与資産の増加1,817百万円であります。

負債合計は49,729百万円と、対前年同期比で113.0%、5,729百万円の増加となりました。主な要因は設備投資による債務の増加2,203百万円、借入金の増加1,640百万円並びに社債の減少434百万円であります。

純資産合計は46,041百万円と、対前年同期比で100.0%、4百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照願います。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第50期	第51期	第52期	第53期
	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	52.8	52.1	49.6	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	22.2	15.9	14.1
債務償還年数 (年)	16.2	6.5	5.4	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	9.9	11.7	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

なお、期末発行済株式数から自己株式及び連結子会社が保有する自己株式（当社株式）のうち当社帰属分を除いております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてお

ります。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

①概要

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	73,346百万円（前年同期比107.4%）
売上総利益	27,648百万円（同105.2%）
営業利益	2,025百万円（同162.3%）
経常利益	1,742百万円（同138.5%）
当期純利益	374百万円（同65.2%）

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照願います。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して8.8%、3,678百万円増加し、45,698百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は0.8ポイント上昇し62.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して2.4%、590百万円増加し、25,622百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.8ポイント低下し34.9%となっております。

③営業利益

上記の結果を受けて、営業利益は、前連結会計年度と比較して62.3%増の2,025百万円となりました。レンタル関連事業の営業利益は、前連結会計年度と比較して56.8%増の1,869百万円となりました。その他の営業利益は、前連結会計年度と比較して87.5%増の172百万円となりました。

④営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して6.9%減の461百万円となりました。

⑤営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度と比較して53.4%増の744百万円となりました。

⑥経常利益

上記の結果を受けて、経常利益は、前連結会計年度と比較して38.5%増の1,742百万円となりました。

⑦特別利益

特別利益は31百万円となりました。主な内容は固定資産売却益であります。

⑧特別損失

特別損失は641百万円となりました。主な内容は災害による損失及び固定資産除売却損であります。

⑨税金等調整前当期純利益

上記の結果を受けて、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して5.2%増の1,132百万円となりました。

⑩法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は701百万円となりました。なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は61.9%です。

⑪当期純利益

上記の結果を受けて、当期純利益は前連結会計年度と比較して34.8%減の374百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の21.48円に対し、当連結会計年度は14.01円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は15,736百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための貸与資産の投資額が14,043百万円、営業所の新設・移転・増設等の社用資産の投資額が1,692百万円であります。

また、セグメント別では、レンタル関連事業が15,045百万円、その他が690百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市中央区) 他186店所	レンタル関 連事業	営業設備	3,068,406	88,511	10,665,111 (221,826.6) [363,131.6]	316,087	16,161,814	495,895	30,795,826	1,312

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サコス(株)	本社 (東京都 品川区) 他37店所	レンタル関 連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	953,968	61,497	4,598,453 (57,677.0) [74,483.0]	109,738	213,591	24,305	5,961,554	391
ニシオテ ィーアンド エム(株)	本社 (大阪府 高槻市) 他4店所	レンタル関 連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	336,601	6,345	113,600 (8,799.1) [32,261.9]	44,110	1,553,967	181,138	2,235,763	114
(株)ショー ジ	本社 (福岡県 大野城市) 他14店所	レンタル関 連事業	営業及び生 産施設	92,043	13,247	619,878 (17,692.1) [33,441.7]	11,772	467,591	14,775	1,219,307	113
(株)三央	本社 (京都市 南区) 他3店所	レンタル関 連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	119,663	33,979	202,614 (25,410.6) [826.3]	10,645	572,858	14,239	954,000	77
西尾開発 (株)	本社 (大阪市 中央区)	その他	グループ会 社向け施設 等	1,367,205	279	1,193,202 (24,282.1)	—	—	14	2,560,702	0

- (注) 1. 上記の金額は連結上の未実現を消去しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書き
しております。
4. 西尾開発(株)の設備は提出会社、サコス(株)、(株)三央、ニシオティーアンドエム(株)及び新トモエ電機工業(株)へ賃
貸しているものであります。
5. 西尾開発(株)の業務については、提出会社の従業員2人が兼務にて行っております。

(3) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガ ポール)	レンタ ル関連 事業	営業・整 備及び統 括業務施 設	3,489	10,393	— [4,000.0]	—	663,162	9,104	686,149	18
THAI RENT ALL CO., LTD.	本社 (タイ) 他2店所	レンタ ル関連 事業	営業・整 備及び統 括業務施 設	27,913	7,272	— [33,339.1]	—	490,773	4,694	530,652	56

- (注) 1. 上記の金額は連結上の未実現を消去しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 土地は賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。 平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (千円)
西尾レントオール㈱	本社 (大阪市中央区) 他186店所	レンタル関連事業	貸与資産 (リース)	2,923,695
ニシオティーアンド エム㈱	高槻事業所 (大阪府高槻市) 他4店所	レンタル関連事業	貸与資産 (リース)	670,945

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月29日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数（個）	125（注1）	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,500（注2）	12,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年12月22日 至 平成52年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 384 資本組入額 192	同左
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約券の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記（1）にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記4. に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月20日	4,514,960	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、株式分割（1：1.2）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	20	102	73	2	3,057	3,267	-
所有株式数 (単元)	-	38,878	1,128	68,369	28,757	3	133,280	270,415	48,264
所有株式数の 割合(%)	-	14.38	0.42	25.28	10.63	0.00	49.29	100.00	-

- (注) 1. 自己株式358,820株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に3,588単元及び20株含まれておりません。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,760	13.88
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	2,751	10.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,464	5.41
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,107	4.09
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	868	3.21
財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	705	2.60
西尾 公志	大阪市天王寺区	655	2.42
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	557	2.06
計	-	15,638	57.73

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった西尾レントオール社員持株会は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,667,900	266,679	—
単元未満株式	普通株式 48,264	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,679	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 西尾レントオール 株	大阪市中央区東心 斎橋1丁目11-17	358,800	—	358,800	1.32
(相互保有株式) 株シヨージ	福岡県大野城市山 田3丁目11番15号	14,800	—	14,800	0.05
計	—	373,600	—	373,600	1.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年12月19日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年12月19日 定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	当社取締役に対し12,500株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を383円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が、合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより株式数を変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に該当する単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	252	143,277
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	358,820	—	358,820	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、安定配当の基本方針に加えて今後の経営環境を勘案しまして、1株当たり10円配当といたします。

内部留保資金の使途につきましては、安定した利益配分の財源として、また厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

なお、当社は、「毎年3月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に従い以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月20日 定時株主総会決議	267	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	2,660	2,095	950	740	820
最低(円)	1,728	879	497	491	452

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月
最高(円)	819	720	605	594	551	525
最低(円)	665	590	557	548	488	490

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和60年4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成3年5月 東京支店長 平成4年12月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現) 平成14年6月 ㈱大塚工場代表取締役就任(現) 平成19年4月 ㈱アールアンドアール代表取締役 就任(現) 平成20年11月 ニシオレントオール北海道㈱代表取 締役就任(現) 平成22年3月 新トモエ電機工業㈱代表取締役就任 (現) 平成22年10月 ニシオレントオール神奈川㈱代表取 締役就任(現)	(注) 2	655
専務取締役	東京支店長	外村 圭弘	昭和30年7月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年9月 千葉営業部長 平成9年12月 取締役就任 平成10年10月 東京支店長(現) 平成20年12月 常務取締役就任 平成21年9月 NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. マネージングダイレクター就任 (現) 平成23年12月 専務取締役就任(現)	(注) 2	21
常務取締役	本社管理部門管 掌	新田 一三	昭和27年1月3日生	昭和54年6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年2月 当社入社 平成5年10月 経理部長 平成12年12月 取締役就任 平成14年11月 西尾開発㈱代表取締役就任(現) 平成23年12月 ㈱大塚工場代表取締役就任(現) 同 常務取締役就任(現)	(注) 2	24
常務取締役	レントオール事 業部長	芝本 和宜	昭和32年7月27日生	昭和51年4月 大和精機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年10月 R A 営業部長 平成14年12月 取締役就任 平成16年2月 F C 本部部長 平成21年10月 レントオール事業部長(現) 平成23年12月 常務取締役就任(現)	(注) 2	24
取締役	技術本部長	山崎 光茂	昭和25年12月21日生	昭和43年4月 近畿日本工機株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 平成13年10月 大阪支店技術担当部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 大阪支店長 平成21年10月 配管機器営業部長 平成22年10月 技術本部長(現)	(注) 2	33
取締役	建築機械部門担 当	辻村 敏夫	昭和31年8月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 建築機械部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成20年10月 ニシオワークサポート㈱代表取締役 就任(現) 平成22年10月 ニシオレントオール神奈川㈱代表取 締役就任(現)	(注) 2	9
取締役	名古屋支店長	濱田 雅義	昭和33年1月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年10月 東海営業部長 平成21年10月 名古屋支店長(現) 平成21年12月 取締役就任(現)	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		真田 重弘	昭和25年3月26日生	昭和53年10月 真田眼鏡工業所入所 平成元年8月 当社入社 平成20年10月 サンガレン営業部長 平成21年12月 監査役就任(現)	(注)3	6
常勤監査役		南 隆志	昭和27年1月28日生	昭和47年1月 当社入社 平成20年10月 当社情報システム室長 平成23年12月 監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		島中 哲美	昭和28年3月5日生	昭和51年9月 林会計事務所入所 平成6年4月 ハンズコンサルティング㈱代表取締役就任(現) 平成7年10月 (有)ゼハールト代表取締役就任(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	(注)3	—
監査役		長谷川 昌弘	昭和21年11月25日生	平成14年4月 大阪工業大学工学部都市デザイン工 学科教授(現特任教授) 平成21年12月 監査役就任(現)	(注)3	—
計						798

- (注) 1. 監査役 島中哲美及び長谷川昌弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年12月20日開催の第52回定時株主総会後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。
3. 監査役任期は、平成21年12月21日開催の第51回定時株主総会後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。なお、監査役南隆志は辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の定めにより、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是として、『わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を掲げ、レンタルという優れたシステムを社会に普及させることにより、企業・団体・個人等の様々な活動をさらに効率的で安全なものにしていきたい、と念願しております。

そのためには、株主・顧客・取引先・従業員等当社のステークホルダーの方々からのご協力が等しく重要であり、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかねばならない、と考えております。

またコーポレートガバナンスを充実させていくために当社グループとしては、経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保が不可欠であると考え、その体制構築に努めております。

当社は機関としては効率性を重視し、監査役設置会社形態を採用しております。その理由は次のとおりであります。

- a. 当社の主力となるレンタル事業では、レンタル資産の構成・量、それを運営する人材が経営要素として非常に重要であります。これらはいずれも長時間かけて少しずつ育成・整備していくものであります。この事業特性から考え、経営を監督するには業務に精通した社内取締役が適していると考えます。社外取締役の採用を前提とした、委員会設置会社形態を採用しない所以であります。
- b. 当社の企業規模もあり、取締役の数は比較的少数であり、取締役会で実質的な討議が行われております。現在の当社の実情を踏まえると、監査役設置会社形態を採用した方が、より効率的で、責任の所在が明確な、シンプルな組織を形成できると考えます。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していく必要があるため、

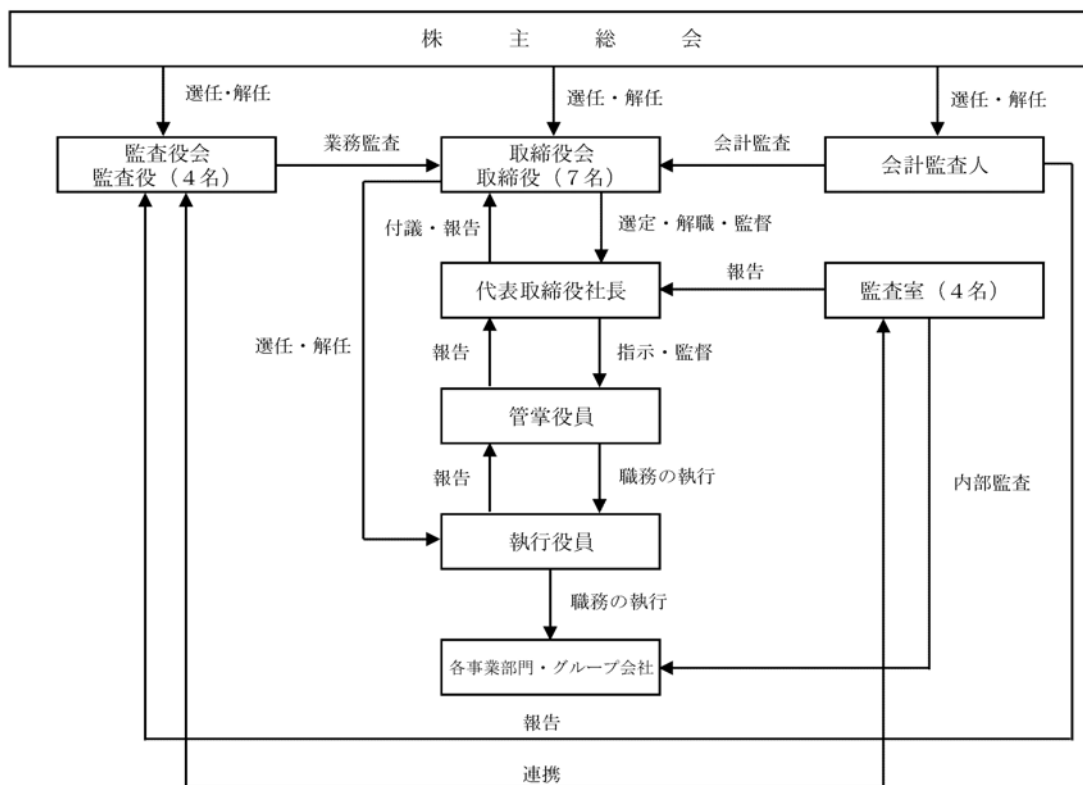
- a. 社外監査役には専門知識を有する者を株主総会で選任して頂き、監査役的活動が活発に行われるように十分な配慮をいたします。
- b. 重要な経営方針・ガイドラインは、決算短信等にて適時開示していきます。
という動きも行ってまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は取締役7名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。各取締役は取締役会決定事項に基づき、管掌部門業務を中心に、その執行を行っております。

ハ. 前項記載の企業統治の体制を採用する理由

現在、社外監査役2名を含む計4名の監査役が取締役の職務執行について監査し、取締役会における経営判断を法令遵守だけでなく、社内外の良識や経験、見識に基づいた客観的・中立的な視点から評価し必要に応じて意見を述べ監督・監査を行っております。また、常勤監査役は重要な決裁書類の閲覧や定期的な代表取締役との意見交換により意思決定の過程及び業務執行について監督・監査する他、監査役補佐として内部監査部門の組織・権限の強化により監査役機能の充実を図っております。一方、各取締役は精通する事業分野ごとに部門を担当し、職務権限・責任の所在が明確化され相互牽制が機能する体制の下、取締役会において上記監査役の意見を尊重し、経営判断に適切に反映しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保される体制にあると認識しております。



ニ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、石門心学という「心学五則」を経営理念に掲げ、その考え方を基に社是を制定しております。当社の全ての役員（取締役・監査役）と従業員は、この経営理念・社是を職務執行の拠り所として、広く社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

○経営理念

- 「持敬の心」（絶えず畏敬の念を持って）
- 「積仁の心」（徳を積むべし）
- 「知命の心」（社会的有用性の創設）
- 「致知の心」（知恵を生かすべし）
- 「長養の心」（長期的視野にたって）

○社是

「わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」

当社では、プロフィット制という部門ごとの独立採算制を採用し、各部門（プロフィット）が主体性を持って事業運営を行っております。内部統制の面でも各プロフィットが責任を持って進め、それを補うものとして全体的なチェック体制を整備しております。

a. 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社的に定期で実施している、階層別教育・昇格研修にて法令や経営理念・社是を繰り返し徹底しております。

また各プロフィットでは、実際の職務執行にあたって法令・定款・経営理念・社是を遵守するための業務手順・マニュアルが定められ、各プロフィットの管理担当者がその手順通りに業務が行われているかどうかをチェックしております。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、監査室が内部監査を通じて、確認しております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気付いたときは、社長または取締役・監査役に直接通報できることとしております。(匿名可)

会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らうこととしております。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会をはじめとする重要な会議の議事録や、各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書等の文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主力事業分野である建機レンタル業の特性に起因する、損失の危険の管理に重点を置いております。

まずレンタル資産への投資が大きなものになるため、財務の安全性に問題が生じる危険があります。自己資本比率・現預金残高・有利子負債残高等についてガイドラインを定め、決算短信にて公表することとしております。

顧客層が広く、顧客の業種・企業規模も多様なため、売掛債権の回収についても損失の危険があります。与信管理規程及び基準を設けて債権管理を行い、重要顧客については取締役会で与信額を決定しております。

建設機械の安全対策・事故防止も重要な課題です。社内に安全管理担当部門を設け、毎年安全衛生管理計画書を策定し、全社に周知徹底しております。

上記の他、自然災害や各種の人災による損失の危険に備え、リスク管理マニュアルを制定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各プロフィットが全社の計画立案指針に基づき事業計画を策定、取締役会にて承認を受けた後、その達成に向けて自主的な運営を行っており、効率性が確保されております。

ただし短期的な視点だけではなく、中長期から見た効率性にも配慮していくため、設備投資や新規事業部門への投資については、取締役会にてガイドラインを設定しております。

e. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、グループ会社の運営・管理に関する基本方針を定め決算短信にて開示しております。

その方針に基づいて、各グループ会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。当社側では関係会社管理規程を定めて各社に対する日常的な経営管理を行っております。また当社の役職員が各社の取締役・監査役に就任し、各社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。

f. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、社長室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができます。なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

g. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、重要な事項の報告を受ける体制になっております。特に事故その他損害を及ぼす情報については、担当部門及び担当取締役が社長に報告すると同時に監査役に報告しております。

また常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制をとっております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思の疎通を図るために、随時必要な会合を持つようしております。

i. 反社会的勢力排除のための体制

当社は、「倫理規程」を制定しており、その中で役員及び従業員は社会の一員として法令を遵守する良識ある企業人として正々堂々と企業活動を行うために、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を持たない」としております。

また外部の専門機関等と連携し、組織的に対応できる体制づくりを進めるとともに、各種研修等の機会を通じて、啓蒙活動を推進しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査役会につきましては、監査方針及び監査計画を協議決定し、4名（内2名社外監査役）の監査役はこれに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査する他、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

また、当社は社長直轄組織である監査室に専従スタッフ4名を配置し、内部監査規程に基づいて各営業部営業所を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

監査役と会計監査人の連携状況について、監査役は会計監査人から、監査計画及び監査実施状況、並びに監査結果について適宜報告を受けるほか、必要な情報交換、意見交換を適宜行っております。

また、監査室との連携状況については、期初における監査室の監査方針及び監査計画の立案について意見交換を行い、連携し策定しており、監査結果報告についても監査実施都度、情報交換を行い、課題解決について連携を図っております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	林 由佳	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員	梅原 隆		—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士15名、その他の補助者5名

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。監査役については、4名のうち2名を社外から招聘しております。島中哲美氏は経営コンサルティング会社の代表であり、企業会計・税務面の専門家として当社の社外監査役に適任であると判断し、選任いたしました。また、独立性と専門性の点においても長年にわたる経営コンサルタントとしての豊富な経験と財務面での幅広い知見から客観的・中立的な監査が可能であると判断し、独立役員に指定しております。長谷川昌弘氏は建設業界が大きく構造変化していく中、工法や技術等について広く専門的な知識・見識を備えているため当社の社外監査役に適任であると判断し、選任いたしました。また、独立性と専門性の点においても建設技術に関する学識者としての豊富な知見から客観的・中立的な監査が可能であると判断しております。

なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資金的関係、または取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を補佐する専任のスタッフは配置しておりませんが、取締役会・監査役会に関する必要業務については社長室スタッフが兼任する形で各々サポートを行っております。

⑤役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,346	64,949	4,787	3,700	8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,217	14,017	—	200	2
社外役員	5,138	5,038	—	100	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成元年12月26日開催の第31回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、昭和61年12月20日開催の第28回定時株主総会において次の通り決議されております。

報酬限度額 取締役 : 年額 170,000千円 (ロ)に該当する金額は含まず)

監査役 : 年額 30,000千円

このほか、当該報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額につき、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において、年額8,000千円以内と決議されております。

2. 上記の他、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当該打ち切り支給対象者で、平成22年12月20日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し10,500千円を支払っております。

ロ. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

総額 53,216千円

対象となる役員の員数 6名

⑥株式保有の状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 119,758千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイダン(株)	146,000	57,086	取引関係維持の強化
デンヨー(株)	55,600	33,360	取引関係維持の強化
(株)アイチコーポレーション	80,700	26,631	取引関係維持の強化
(株)ジンレック	38	16,150	取引関係維持の強化
(株)タダノ	25,000	10,400	取引関係維持の強化
世紀東急工業(株)	94,400	4,248	取引関係維持の強化
日本道路(株)	15,660	2,677	取引関係維持の強化
大林道路(株)	14,000	2,072	取引関係維持の強化
(株)NIPPPO	2,100	1,171	取引関係維持の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイダン(株)	146,000	79,570	取引関係維持の強化
(株)ジンレック	38	16,150	取引関係維持の強化
関西工事測量(株)	60	11,102	取引関係維持の強化
日本道路(株)	21,003	4,389	取引関係維持の強化
世紀東急工業(株)	94,400	4,342	取引関係維持の強化
大林道路(株)	14,000	2,772	取引関係維持の強化
(株)N I P P O	2,100	1,432	取引関係維持の強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ、自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ、中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはありません。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	39,420	—	39,420	—
連結子会社	26,400	—	26,400	—
計	65,820	—	65,820	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人、金融機関、開示支援会社との連携及び専門雑誌・書籍講読や監査法人、開示支援会社の開催するセミナーに定期的に参加することにより適宜法令改正や会計基準適用等の情報を収集し、必要に応じて指導・意見交換を行い適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,143,450	11,514,474
受取手形及び売掛金	20,012,307	22,648,996
リース投資資産	5,365	11,611
有価証券	—	2,999,903
商品及び製品	281,994	549,511
仕掛品	493,188	717,946
原材料及び貯蔵品	560,740	573,312
繰延税金資産	824,627	845,849
その他	1,519,768	1,252,295
貸倒引当金	△377,170	△387,311
流動資産合計	37,464,270	40,726,590
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※2, ※3 19,036,675	※2, ※3 20,854,378
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 5,878,036	※2, ※4 6,105,130
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※4 496,556	※2, ※4 420,231
土地	※4 17,287,843	※4 17,568,436
リース資産（純額）	※2 459,743	※2 526,124
建設仮勘定	338,941	596,062
その他（純額）	※2, ※4 202,241	※2, ※4 198,694
有形固定資産合計	43,700,038	46,269,059
無形固定資産		
のれん	187,433	110,767
リース資産	12,445	9,436
その他	428,129	530,199
無形固定資産合計	628,008	650,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,230,088	※1 5,320,862
長期貸付金	762,956	781,460
繰延税金資産	354,439	307,370
その他	2,659,039	※1 2,268,642
貸倒引当金	△752,143	△552,736
投資その他の資産合計	8,254,380	8,125,599
固定資産合計	52,582,428	55,045,062
資産合計	90,046,698	95,771,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,010,564	11,290,155
短期借入金	4,055,000	5,170,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 724,858	※4 3,287,804
1年内償還予定の社債	1,133,400	435,400
リース債務	1,412,727	1,425,807
未払法人税等	434,649	595,890
繰延税金負債	0	16
賞与引当金	1,099,743	1,286,997
役員賞与引当金	19,824	17,797
災害損失引当金	—	82,847
設備関係未払金	2,925,620	5,128,890
その他	2,146,253	2,149,621
流動負債合計	23,962,640	30,871,228
固定負債		
社債	849,900	1,113,500
長期借入金	※4 14,300,661	※4 12,262,853
リース債務	4,001,876	4,368,181
繰延税金負債	365,150	284,582
退職給付引当金	213,684	248,135
役員退職慰労引当金	144,238	133,747
資産除去債務	—	321,345
その他	162,373	126,330
固定負債合計	20,037,883	18,858,676
負債合計	44,000,523	49,729,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	32,036,999	31,876,828
自己株式	△680,972	△681,115
株主資本合計	44,757,538	44,597,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△502	29,196
為替換算調整勘定	△124,385	△63,096
その他の包括利益累計額合計	△124,888	△33,900
新株予約権	—	4,787
少数株主持分	1,413,524	1,473,635
純資産合計	46,046,174	46,041,747
負債純資産合計	90,046,698	95,771,652

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
賃貸収入	58,373,079	64,303,991
商品及び製品売上高	9,926,020	9,042,617
売上高合計	68,299,100	73,346,609
売上原価		
賃貸原価	36,201,330	39,990,248
商品及び製品売上原価	5,818,108	5,708,072
売上原価合計	※1 42,019,439	※1 45,698,321
売上総利益	26,279,661	27,648,288
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	186,283	134,698
給料及び賞与	10,154,427	10,328,547
賞与引当金繰入額	1,050,252	1,242,283
役員賞与引当金繰入額	19,824	17,797
退職給付費用	222,743	259,150
役員退職慰労引当金繰入額	33,973	24,579
減価償却費	888,064	909,876
保険料	1,396,547	1,440,454
賃借料	3,653,727	3,426,582
のれん償却額	63,349	76,666
その他	7,362,813	7,762,149
販売費及び一般管理費合計	25,032,008	25,622,785
営業利益	1,247,652	2,025,503
営業外収益		
受取利息	32,017	48,415
受取配当金	4,411	4,434
受取手数料	—	52,602
受取保険金	58,571	88,497
持分法による投資利益	82,740	50,435
補助金収入	69,834	—
その他	248,023	217,179
営業外収益合計	495,598	461,565
営業外費用		
支払利息	418,044	468,423
社債発行費	1,059	10,564
為替差損	—	123,123
その他	66,535	142,674
営業外費用合計	485,640	744,786
経常利益	1,257,611	1,742,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	17,315	※2	31,497
投資有価証券売却益		40		—
段階取得に係る差益		14,836		—
特別利益合計		32,191		31,497
特別損失				
固定資産除売却損	※3	149,366	※3	213,771
減損損失	※4	63,939	※4	24,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		121,340
災害による損失		—	※5	281,326
特別損失合計		213,305		641,275
税金等調整前当期純利益		1,076,497		1,132,504
法人税、住民税及び事業税		438,241		772,025
法人税等調整額		69,266		△70,520
法人税等合計		507,507		701,505
少数株主損益調整前当期純利益		—		430,999
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△5,249		56,700
当期純利益		574,239		374,299

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	430,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	38,831
為替換算調整勘定	—	78,041
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8,331
その他の包括利益合計	—	※2 108,541
包括利益	—	※1 539,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	465,287
少数株主に係る包括利益	—	74,253

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
前期末残高	31,997,389	32,036,999
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,470
当期純利益	574,239	374,299
当期変動額合計	39,609	△160,171
当期末残高	32,036,999	31,876,828
自己株式		
前期末残高	△672,829	△680,972
当期変動額		
自己株式の取得	△8,143	△143
当期変動額合計	△8,143	△143
当期末残高	△680,972	△681,115
株主資本合計		
前期末残高	44,726,072	44,757,538
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,470
当期純利益	574,239	374,299
自己株式の取得	△8,143	△143
当期変動額合計	31,466	△160,314
当期末残高	44,757,538	44,597,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,153	△502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,656	29,699
当期変動額合計	△35,656	29,699
当期末残高	△502	29,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,653	△124,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,732	61,288
当期変動額合計	△50,732	61,288
当期末残高	△124,385	△63,096
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,499	△124,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,388	90,987
当期変動額合計	△86,388	90,987
当期末残高	△124,888	△33,900
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,787
当期変動額合計	—	4,787
当期末残高	—	4,787
少数株主持分		
前期末残高	1,357,693	1,413,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,831	60,111
当期変動額合計	55,831	60,111
当期末残高	1,413,524	1,473,635
純資産合計		
前期末残高	46,045,265	46,046,174
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,470
当期純利益	574,239	374,299
自己株式の取得	△8,143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,556	155,886
当期変動額合計	909	△4,427
当期末残高	46,046,174	46,041,747

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076,497	1,132,504
減価償却費	10,521,163	12,121,197
のれん償却額	63,349	76,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,395	△188,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,582	186,661
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,185	△2,026
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,481	34,450
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,973	△10,490
受取利息及び受取配当金	△36,428	△52,850
支払利息	418,044	468,423
持分法による投資損益 (△は益)	△82,740	△50,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△14,836	—
固定資産除売却損益 (△は益)	132,050	182,274
減損損失	63,939	24,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
災害損失	—	281,326
賃貸資産の売却による原価振替高	419,301	160,368
賃貸資産の取得による支出	△7,410,297	△9,822,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△802,288	△2,635,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△490,806	△504,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	515,358	1,278,234
その他	742,647	502,331
小計	5,207,779	3,303,332
利息及び配当金の受取額	45,021	122,904
利息の支払額	△421,751	△465,523
法人税等の支払額	—	△609,199
法人税等の還付額	102,593	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933,643	2,351,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,200	△2,025,233
定期預金の払戻による収入	1,010	21,629
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△201,523	3,440
有形固定資産の取得による支出	△899,914	△1,120,336
有形固定資産の売却による収入	21,308	115,785
無形固定資産の取得による支出	△297,849	△196,360
営業譲受による支出	※3 △378,910	—
投資有価証券の取得による支出	△1,484	△13,188
投資有価証券の売却による収入	114	—
関係会社株式の取得による支出	△345,655	△7,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △74,122	—
関係会社の有償減資による収入	—	16,076
関係会社出資金の払込による支出	—	△35,000
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
長期貸付けによる支出	△664,300	△109,966
長期貸付金の回収による収入	104,030	105,064
敷金及び保証金の差入による支出	△134,371	△72,588
敷金及び保証金の回収による収入	159,889	125,459
その他	310	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718,668	△3,192,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△188,642	1,115,000
長期借入れによる収入	1,108,972	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△501,922	△774,862
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	△576,700	△1,234,400
リース債務の返済による支出	△819,165	△1,357,473
割賦債務の返済による支出	△21,973	△63,764
自己株式の取得による支出	△180	△143
配当金の支払額	△534,629	△534,327
少数株主への配当金の支払額	△6,830	△5,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,133	△766,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,457	△25,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	770,383	△1,632,676
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,653	14,132,036
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,132,036	※1 12,499,359

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>サコス(株)</p> <p>ニシオティーアンドエム(株)</p> <p>(株)ショージ</p> <p>(株)三央</p> <p>(株)アールアンドアール</p> <p>ニシオレントオール北海道(株)</p> <p>ニシオワークサポート(株)</p> <p>(株)新光電舎</p> <p>NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>THAI RENT ALL CO., LTD.</p> <p>NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.</p> <p>山崎マシーナリー(株)</p> <p>(株)大塚工場</p> <p>西尾開発(株)</p> <p>(株)ショージは株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(株)トンネルのレンタルについては、ニシオティーアンドエム(株)を存続会社として吸収合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>日本スポーツコート(株)</p> <p>システムサポート(株)</p> <p>NISHIO RENT ALL GUAM CORPORATION</p> <p>NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>新トモエ電機工業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>サコス(株)</p> <p>ニシオティーアンドエム(株)</p> <p>(株)ショージ</p> <p>(株)三央</p> <p>(株)アールアンドアール</p> <p>ニシオレントオール神奈川(株)</p> <p>ニシオレントオール北海道(株)</p> <p>ニシオワークサポート(株)</p> <p>(株)新光電舎</p> <p>NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.</p> <p>THAI RENT ALL CO., LTD.</p> <p>NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.</p> <p>山崎マシーナリー(株)</p> <p>(株)大塚工場</p> <p>西尾開発(株)</p> <p>ニシオレントオール神奈川(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>日本スポーツコート(株)</p> <p>システムサポート(株)</p> <p>NISHIO RENT ALL GUAM CORPORATION</p> <p>西尾(上海)総合物品租賃有限公司</p> <p>NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>新トモエ電機工業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株) (2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b. その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社（サコス㈱ 及び㈱新光電舎を除く）は定率法を 採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物（貸 与資産として計上されている建物を 含む）のうち平成10年4月1日以降 取得したものについては、定額法を 採用しております。</p> <p>また、サコス㈱、㈱新光電舎及び在 外連結子会社については定額法を採 用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="571 801 933 869"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零（残価保証の取決めがある場 合は当該残価保証額）とする定額法 を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年9月30日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	貸与資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p>
貸与資産	2～10年					
建物及び構築物	7～50年					

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ニ)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 … 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 … 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 … 同左</p> <p>(ニ)災害損失引当金 …東日本大震災によって被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）並びにTHAI RENT ALL CO.,LTD.は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(へ)役員退職慰労引当金 … 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(ロ) その他の工事 同左</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 資産除去債務に関する会計基準の適用	—————	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,183千円減少し、税金等調整前当期純利益は134,710千円減少しております。
2 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	—————	当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。
3 企業結合に関する会計基準等の適用	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。	—————

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結損益計算書) 受取手数料	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度は39,213千円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は39,213千円でありませぬ。
補助金収入	「補助金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は17,200千円でありませぬ。	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度は20,625千円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。
貸倒引当金繰入額	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は15,295千円)は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	—————
少数株主損益調整前当期純利益	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 5,062,272千円	※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 5,088,293千円 その他(関係会社出資金) 35,000千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 86,165,208千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 93,911,430千円
※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,482,401千円	※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,730,295千円
※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 558,482千円 機械装置及び運搬具 373千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 28千円 合計 1,071,884千円 上記物件について、1年内返済予定長期借入金 240,000千円、長期借入金370,000千円の担保に供して おります。	※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 543,240千円 機械装置及び運搬具 279千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 14千円 合計 1,056,534千円 上記物件について、1年内返済予定長期借入金 20,000千円、長期借入金350,000千円の担保に供して おります。
5. 受取手形裏書譲渡高 42,379千円 受取手形割引高 93,658千円	5. 受取手形裏書譲渡高 76,408千円 受取手形割引高 22,701千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 22,230千円	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 45,127千円
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16,839千円 その他 475千円 計 17,315千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11,966千円 土地 19,520千円 その他 10千円 計 31,497千円
※3. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 64,900千円 建物及び構築物 37,661千円 リース資産 6,190千円 その他 40,614千円 計 149,366千円	※3. 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 76,310千円 建物及び構築物 28,814千円 リース資産 1,800千円 その他 106,846千円 計 213,771千円

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																		
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品</td> <td>大阪府岸和田市 東京都台東区 東京都世田谷区 千葉県流山市 和歌山県紀ノ川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p>当該資産につきましては、当連結会計年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,471千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,939千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループのうち、当社及びサコス㈱は原則として管理会計上の営業拠点単位として、また、サコス㈱を除く連結子会社は各子会社単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品	大阪府岸和田市 東京都台東区 東京都世田谷区 千葉県流山市 和歌山県紀ノ川市	建物及び構築物	63,471千円	機械装置	337千円	工具、器具及び備品	131千円	計	63,939千円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県深谷市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯</p> <p>当該資産につきましては、当連結会計年度に閉鎖が決定した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,836千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※5. 災害による損失</p> <p>当連結会計年度において、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が82,847千円含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>棚卸資産・固定資産の減失等</td> <td style="text-align: right;">180,536千円</td> </tr> <tr> <td>資産の撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1,811千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">53,113千円</td> </tr> <tr> <td>操業・営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">21,215千円</td> </tr> <tr> <td>従業員等に対する見舞金・復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">24,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,326千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	埼玉県深谷市	建物及び構築物	24,836千円	棚卸資産・固定資産の減失等	180,536千円	資産の撤去費用等	1,811千円	原状回復費用	53,113千円	操業・営業休止期間中の固定費	21,215千円	従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	24,650千円	計	281,326千円
用途	種類	場所																																	
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置、工具、 器具及び備品	大阪府岸和田市 東京都台東区 東京都世田谷区 千葉県流山市 和歌山県紀ノ川市																																	
建物及び構築物	63,471千円																																		
機械装置	337千円																																		
工具、器具及び備品	131千円																																		
計	63,939千円																																		
用途	種類	場所																																	
遊休資産	建物及び構築物	埼玉県深谷市																																	
建物及び構築物	24,836千円																																		
棚卸資産・固定資産の減失等	180,536千円																																		
資産の撤去費用等	1,811千円																																		
原状回復費用	53,113千円																																		
操業・営業休止期間中の固定費	21,215千円																																		
従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	24,650千円																																		
計	281,326千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	487,851千円
少数株主に係る包括利益	△26,064
計	461,786

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△32,651千円
為替換算調整勘定	△71,256
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,295
計	△107,203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	358,272	7,984	—	366,256
合計	358,272	7,984	—	366,256

(注) 普通株式の自己株式の増加7,984株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分7,688株、単元未満株式の買取りによる増加296株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	利益剰余金	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	366,256	252	—	366,508
合計	366,256	252	—	366,508

（注）普通株式の自己株式の増加252株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,787
合計			—	—	—	—	4,787

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	267,309	利益剰余金	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

（注）配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金76千円を含めております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,143,450千円 預金期間が3ヶ月を超える定 期預金 △11,413千円 <hr/> 計 14,132,036千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,514,474千円 有価証券勘定に含まれる譲渡 性預金等 2,999,903千円 預金期間が3ヶ月を超える定 期預金 △2,015,018千円 <hr/> 計 12,499,359千円

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ショージを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ショージ株式の取得価額と(株)ショージ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">436,359千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,155,882千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">51,960千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△604,922千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△798,484千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△90,739千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>150,057千円</u></td></tr> <tr><td>既存の(株)ショージ株式の帳簿 価額</td><td style="text-align: right;">△11,423千円</td></tr> <tr><td>段階取得に係る差益</td><td style="text-align: right;">△14,836千円</td></tr> <tr><td><u>(株)ショージ株式の取得価額</u></td><td style="text-align: right;"><u>123,797千円</u></td></tr> <tr><td>(株)ショージ現金及び現金同等 物</td><td style="text-align: right;">△49,675千円</td></tr> <tr><td><u>差引：(株)ショージ株式の取得 のための支出</u></td><td style="text-align: right;"><u>74,122千円</u></td></tr> </table>	流動資産	436,359千円	固定資産	1,155,882千円	のれん	51,960千円	流動負債	△604,922千円	固定負債	△798,484千円	少数株主持分	△90,739千円	<u>小計</u>	<u>150,057千円</u>	既存の(株)ショージ株式の帳簿 価額	△11,423千円	段階取得に係る差益	△14,836千円	<u>(株)ショージ株式の取得価額</u>	<u>123,797千円</u>	(株)ショージ現金及び現金同等 物	△49,675千円	<u>差引：(株)ショージ株式の取得 のための支出</u>	<u>74,122千円</u>	2.
流動資産	436,359千円																								
固定資産	1,155,882千円																								
のれん	51,960千円																								
流動負債	△604,922千円																								
固定負債	△798,484千円																								
少数株主持分	△90,739千円																								
<u>小計</u>	<u>150,057千円</u>																								
既存の(株)ショージ株式の帳簿 価額	△11,423千円																								
段階取得に係る差益	△14,836千円																								
<u>(株)ショージ株式の取得価額</u>	<u>123,797千円</u>																								
(株)ショージ現金及び現金同等 物	△49,675千円																								
<u>差引：(株)ショージ株式の取得 のための支出</u>	<u>74,122千円</u>																								
<p>※3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える前連結会計年度の事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">102,719千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">115,545千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">198,822千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,533千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△36,642千円</td></tr> <tr><td><u>事業の譲受の対価</u></td><td style="text-align: right;"><u>378,910千円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td><u>差引：事業の譲受に伴う支出</u></td><td style="text-align: right;"><u>378,910千円</u></td></tr> </table>	流動資産	102,719千円	固定資産	115,545千円	のれん	198,822千円	流動負債	△1,533千円	負ののれん	△36,642千円	<u>事業の譲受の対価</u>	<u>378,910千円</u>	現金及び現金同等物	－千円	<u>差引：事業の譲受に伴う支出</u>	<u>378,910千円</u>	3.								
流動資産	102,719千円																								
固定資産	115,545千円																								
のれん	198,822千円																								
流動負債	△1,533千円																								
負ののれん	△36,642千円																								
<u>事業の譲受の対価</u>	<u>378,910千円</u>																								
現金及び現金同等物	－千円																								
<u>差引：事業の譲受に伴う支出</u>	<u>378,910千円</u>																								
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">1,735,306千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">280,759千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">2,169,044千円</td></tr> </table>	貸与資産	1,735,306千円	リース資産	280,759千円	リース債務	2,169,044千円	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">1,674,871千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">211,248千円</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">1,935,478千円</td></tr> </table>	貸与資産	1,674,871千円	リース資産	211,248千円	リース債務	1,935,478千円												
貸与資産	1,735,306千円																								
リース資産	280,759千円																								
リース債務	2,169,044千円																								
貸与資産	1,674,871千円																								
リース資産	211,248千円																								
リース債務	1,935,478千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,714千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,365千円</td> </tr> </table> <p>② リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリ ース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">3,860</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">1,750</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">103</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">134,482千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">126,303千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">8,178千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,874千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">11,101千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,656千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">851千円</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	5,714千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	349千円	リース投資資産	5,365千円		リース投資資産に係るリ ース料債権部分 (千円)	1年以内	3,860	1年超		2年以内	1,750	2年超		3年以内	103	3年超		4年以内	-	4年超		5年以内	-	5年超			貸与資産	取得価額	134,482千円	減価償却累計額	126,303千円	期末残高	8,178千円	1年以内	1,946千円	1年超	1,874千円	合計	3,820千円	受取リース料	11,101千円	減価償却費	2,656千円	受取利息相当額	851千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">13,959千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,611千円</td> </tr> </table> <p>② リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリ ース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">5,548</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">3,901</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">2,619</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">1,620</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">270</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">6,360千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">5,759千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,608千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">4,442千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,018千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	13,959千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	2,348千円	リース投資資産	11,611千円		リース投資資産に係るリ ース料債権部分 (千円)	1年以内	5,548	1年超		2年以内	3,901	2年超		3年以内	2,619	3年超		4年以内	1,620	4年超		5年以内	270	5年超			貸与資産	取得価額	6,360千円	減価償却累計額	5,759千円	期末残高	600千円	1年以内	1,608千円	1年超	266千円	合計	1,874千円	受取リース料	4,442千円	減価償却費	2,018千円	受取利息相当額	328千円
リース料債権部分	5,714千円																																																																																																				
見積残存価額部分	-千円																																																																																																				
受取利息相当額	349千円																																																																																																				
リース投資資産	5,365千円																																																																																																				
	リース投資資産に係るリ ース料債権部分 (千円)																																																																																																				
1年以内	3,860																																																																																																				
1年超																																																																																																					
2年以内	1,750																																																																																																				
2年超																																																																																																					
3年以内	103																																																																																																				
3年超																																																																																																					
4年以内	-																																																																																																				
4年超																																																																																																					
5年以内	-																																																																																																				
5年超																																																																																																					
	貸与資産																																																																																																				
取得価額	134,482千円																																																																																																				
減価償却累計額	126,303千円																																																																																																				
期末残高	8,178千円																																																																																																				
1年以内	1,946千円																																																																																																				
1年超	1,874千円																																																																																																				
合計	3,820千円																																																																																																				
受取リース料	11,101千円																																																																																																				
減価償却費	2,656千円																																																																																																				
受取利息相当額	851千円																																																																																																				
リース料債権部分	13,959千円																																																																																																				
見積残存価額部分	-千円																																																																																																				
受取利息相当額	2,348千円																																																																																																				
リース投資資産	11,611千円																																																																																																				
	リース投資資産に係るリ ース料債権部分 (千円)																																																																																																				
1年以内	5,548																																																																																																				
1年超																																																																																																					
2年以内	3,901																																																																																																				
2年超																																																																																																					
3年以内	2,619																																																																																																				
3年超																																																																																																					
4年以内	1,620																																																																																																				
4年超																																																																																																					
5年以内	270																																																																																																				
5年超																																																																																																					
	貸与資産																																																																																																				
取得価額	6,360千円																																																																																																				
減価償却累計額	5,759千円																																																																																																				
期末残高	600千円																																																																																																				
1年以内	1,608千円																																																																																																				
1年超	266千円																																																																																																				
合計	1,874千円																																																																																																				
受取リース料	4,442千円																																																																																																				
減価償却費	2,018千円																																																																																																				
受取利息相当額	328千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																								
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、賃貸事業における建設・設備工事用機器(土木・道路用機械、高所用作業機械、建築用機械等の「貸与資産」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">13,426,613</td> <td style="text-align: right;">7,753,042</td> <td style="text-align: right;">5,673,570</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">582,176</td> <td style="text-align: right;">394,456</td> <td style="text-align: right;">187,720</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">183,443</td> <td style="text-align: right;">138,520</td> <td style="text-align: right;">44,922</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,192,257</td> <td style="text-align: right;">8,286,037</td> <td style="text-align: right;">5,906,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,269,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,022,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,292,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,643,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,408,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	13,426,613	7,753,042	5,673,570	機械装置及び運搬具	582,176	394,456	187,720	その他(有形固定資産)	183,443	138,520	44,922	無形固定資産	24	17	7	合計	14,192,257	8,286,037	5,906,219	1年内	2,269,996千円	1年超	4,022,698千円	合計	6,292,695千円	支払リース料	2,643,642千円	減価償却費相当額	2,408,072千円	支払利息相当額	210,472千円	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">10,903,043</td> <td style="text-align: right;">7,308,402</td> <td style="text-align: right;">3,594,640</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">396,698</td> <td style="text-align: right;">314,941</td> <td style="text-align: right;">81,757</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">79,667</td> <td style="text-align: right;">68,292</td> <td style="text-align: right;">11,374</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,379,433</td> <td style="text-align: right;">7,691,659</td> <td style="text-align: right;">3,687,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,752,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,164,042千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,916,420千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,306,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,956,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	10,903,043	7,308,402	3,594,640	機械装置及び運搬具	396,698	314,941	81,757	その他(有形固定資産)	79,667	68,292	11,374	無形固定資産	24	23	1	合計	11,379,433	7,691,659	3,687,774	1年内	1,752,377千円	1年超	2,164,042千円	合計	3,916,420千円	支払リース料	2,306,877千円	減価償却費相当額	1,956,263千円	支払利息相当額	141,217千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
貸与資産	13,426,613	7,753,042	5,673,570																																																																						
機械装置及び運搬具	582,176	394,456	187,720																																																																						
その他(有形固定資産)	183,443	138,520	44,922																																																																						
無形固定資産	24	17	7																																																																						
合計	14,192,257	8,286,037	5,906,219																																																																						
1年内	2,269,996千円																																																																								
1年超	4,022,698千円																																																																								
合計	6,292,695千円																																																																								
支払リース料	2,643,642千円																																																																								
減価償却費相当額	2,408,072千円																																																																								
支払利息相当額	210,472千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
貸与資産	10,903,043	7,308,402	3,594,640																																																																						
機械装置及び運搬具	396,698	314,941	81,757																																																																						
その他(有形固定資産)	79,667	68,292	11,374																																																																						
無形固定資産	24	23	1																																																																						
合計	11,379,433	7,691,659	3,687,774																																																																						
1年内	1,752,377千円																																																																								
1年超	2,164,042千円																																																																								
合計	3,916,420千円																																																																								
支払リース料	2,306,877千円																																																																								
減価償却費相当額	1,956,263千円																																																																								
支払利息相当額	141,217千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">194,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,570千円</td> </tr> </table>	1年内	194,387千円	1年超	211,183千円	合計	405,570千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">231,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,307千円</td> </tr> </table>	1年内	231,582千円	1年超	174,724千円	合計	406,307千円
1年内	194,387千円												
1年超	211,183千円												
合計	405,570千円												
1年内	231,582千円												
1年超	174,724千円												
合計	406,307千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については金融機関からの借入や、社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形や買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

なお、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、大部分は、固定金利の借入金及び社債であるため、金利の変動リスクはありませんが、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。また、変動金利の借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約を必要に応じて利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,143,450	14,143,450	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1) 差引	20,012,307 △377,170 19,635,137	19,635,137	—
(3) 投資有価証券	149,762	149,762	—
資産計	33,928,349	33,928,349	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,010,564	10,010,564	—
(2) 短期借入金	4,055,000	4,055,000	—
(3) 長期借入金(*2)	15,025,519	15,326,198	300,679
(4) 社債(*3)	1,983,300	1,999,669	16,369
(5) リース債務(*4)	5,414,603	5,523,698	109,094
負債計	36,488,986	36,915,129	426,143
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に償還予定の社債を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債、(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,054
子会社株式及び関連会社株式	5,062,272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,143,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,012,307	—	—	—
合計	34,155,757	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入や、社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しております。

有価証券は短期間の譲渡性預金等であります。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形や買掛金、設備関係未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日でありま。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

なお、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、大部分は、固定金利の借入金及び社債であるため、金利の変動リスクはありませんが、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。また、変動金利の借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約を必要に応じて利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,514,474	11,514,474	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1) 差引	22,648,996 △387,311 22,261,684	22,261,684	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,203,378	3,203,378	—
資産計	36,979,537	36,979,537	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,290,155	11,290,155	—
(2) 設備関係未払金	5,128,890	5,128,890	—
(3) 短期借入金	5,170,000	5,170,000	—
(4) 長期借入金(*2)	15,550,657	15,757,368	206,711
(5) 社債(*3)	1,548,900	1,569,155	20,255
(6) リース債務(*4)	5,793,989	5,902,106	108,117
負債計	44,482,592	44,817,676	335,084
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に償還予定の社債を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間の譲渡性預金等であるので、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 社債、(6) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	29,093
子会社株式及び関連会社株式	5,088,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,514,474	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,648,996	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債	999,903	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	2,000,000	—	—	—
合計	37,163,374	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	81,829	62,844	18,984
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	81,829	62,844	18,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	67,932	84,451	△16,518
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	67,932	84,451	△16,518
	合計	149,762	147,296	2,465

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
114	40	—

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)国債・地方債等	999,903	999,903	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	999,903	999,903	—
合計		999,903	999,903	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	201,258	184,173	17,085
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	201,258	184,173	17,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	2,216	2,782	△566
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	2,000,000	2,000,000	—
	小計	2,002,216	2,002,782	△566
合計		2,203,475	2,186,956	16,519

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	2,000,000	2,000,000	— (注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年9月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	2,049,900	2,016,500	— (注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱及び㈱新光電舎は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社及びTHAI RENT ALL CO., LTD. は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	△213,684	△248,135
(2)退職給付引当金(千円)	△213,684	△248,135

(注) サコス㈱及び㈱新光電舎以外の国内連結子会社及びTHAI RENT ALL CO., LTD. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	23,317	53,930
(2)確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	207,470	208,137
(3)その他(千円)	8,159	7,776
(4)退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)	238,947	269,843

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

その他 4,787千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 2010年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,500株
付与日	平成22年12月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成22年12月22日 至平成52年12月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

		第1回 2010年度 株式報酬型新株予約権
会社名		提出会社
決議年月日		平成22年11月29日
権利確定前		
前連結会計年度末	(株)	—
付与	(株)	12,500
失効	(株)	—
権利確定	(株)	12,500
未確定残	(株)	—
権利確定後		
前連結会計年度末	(株)	—
権利確定	(株)	12,500
権利行使	(株)	—
失効	(株)	—
未行使残	(株)	12,500

②単価情報

		第1回 2010年度 株式報酬型新株予約権
会社名		提出会社
決議年月日		平成22年11月29日
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	383

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

		第1回 2010年度 株式報酬型新株予約権
会社名		提出会社
決議年月日		平成22年11月29日
株価変動性（注）1		39.44%
予想残存期間（注）2		8.57年
予想配当（注）3		20円/株
無リスク利子率（注）4		1.01%

（注）1. 平成14年5月26日から平成22年12月21日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与対象者の取締役地位の喪失予定日から見積もった割当日以降の残存勤務年数を予想残存期間として用いております。

3. 平成22年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
少額償却資産	158,225千円	少額償却資産	194,885千円
固定資産評価損	157,958千円	固定資産評価損	156,593千円
貸倒引当金	287,033千円	貸倒引当金	216,180千円
未払事業税	45,967千円	未払事業税	59,282千円
賞与引当金	437,112千円	賞与引当金	514,632千円
退職給与引当金	86,796千円	退職給与引当金	100,664千円
役員退職慰労引当金	96,226千円	役員退職慰労引当金	89,038千円
税務上の繰越欠損金	206,203千円	資産除去債務	131,674千円
その他	324,533千円	税務上の繰越欠損金	216,208千円
繰延税金資産小計	1,800,057千円	その他	347,160千円
評価性引当額	△733,015千円	繰延税金資産小計	2,026,322千円
繰延税金資産合計	1,067,042千円	評価性引当額	△805,714千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,220,608千円
その他有価証券評価差額金	△7,575千円	繰延税金負債	
在外子会社の留保利益	△20,548千円	その他有価証券評価差額金	△20,372千円
減価償却費	△67,467千円	在外子会社の留保利益	△26,253千円
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	△83,117千円	減価償却費	△77,981千円
その他	△74,416千円	資産除去債務に対応する除去費用	△75,949千円
繰延税金負債合計	△253,125千円	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	△65,737千円
繰延税金資産の純額	813,916千円	その他	△85,692千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	繰延税金負債合計	△351,987千円
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%	繰延税金資産の純額	868,620千円
(調整)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法人住民税の均等割	11.1	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	(調整)	
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	△4.1	法人住民税の均等割	10.5
持分法による投資利益	△3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6
段階取得に係る差益	△0.6	評価性引当額の増減	5.2
その他	△2.5	持分法による投資利益	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	その他	1.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、当社及び連結子会社においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。なお、翌連結会計年度における実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の結果とは異なることとなります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ショージ

事業の内容 建設・設備工事用機器の賃貸及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

建設機械レンタル業界における相互の安定した事業拡大・発展を目指し、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱ショージ

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 9.09%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.86%

取得後の議決権比率 51.95%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が㈱ショージの議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	150,057千円
-------	-------------	-----------

取得原価	150,057千円
------	-----------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 14,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

51,960千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	732,896千円
固定資産	3,511,880千円
資産合計	4,244,776千円
流動負債	1,319,466千円
固定負債	2,736,474千円
負債合計	4,055,941千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,749,104千円
営業利益	5,293千円
経常損失	4,308千円
税金等調整前当期純損失	48,948千円
当期純損失	27,160千円
1株当たり当期純損失	1.00円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、(株)ショージの平成21年10月1日から平成22年6月30日の損益を基に算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として事務所・機械ヤード用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7~38年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り(0.404~1.835%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	307,118千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,861
時の経過による調整額	4,714
資産除去債務の履行による減少額	△6,348
期末残高	321,345

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,658,599	1,640,501	68,299,100	—	68,299,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,612	710,169	756,781	(756,781)	—
計	66,705,211	2,350,670	69,055,882	(756,781)	68,299,100
営業費用	65,513,077	2,258,520	67,771,597	(720,150)	67,051,447
営業利益	1,192,134	92,149	1,284,284	(36,631)	1,247,652
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	87,595,546	3,957,183	91,552,730	(1,506,031)	90,046,698
減価償却費	10,492,325	92,187	10,584,512	—	10,584,512
減損損失	63,939	—	63,939	—	63,939
資本的支出	11,387,889	1,650	11,389,539	—	11,389,539

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器 (タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器 (催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鈹螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,962,770	611,834	67,574,604	—	67,574,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	189,746	189,903	(189,903)	—
計	66,962,927	801,581	67,764,508	(189,903)	67,574,604
営業費用	66,722,798	823,029	67,545,827	(207,419)	67,338,408
営業利益又は営業損失 (△)	240,128	△21,447	218,681	17,515	236,196
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	84,186,639	3,448,728	87,635,368	(1,881,014)	85,754,353
減価償却費	11,196,645	106,878	11,303,523	—	11,303,523
資本的支出	12,882,564	2,055	12,884,619	—	12,884,619

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	66,658,599	1,640,501	68,299,100	—	68,299,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,612	710,169	756,781	△756,781	—
計	66,705,211	2,350,670	69,055,882	△756,781	68,299,100
セグメント利益	1,192,134	92,149	1,284,284	△36,631	1,247,652
セグメント資産	87,595,546	3,957,183	91,552,730	△1,506,031	90,046,698
その他の項目					
減価償却費	10,428,976	92,187	10,521,163	—	10,521,163
のれんの償却額	63,349	—	63,349	—	63,349
持分法適用会社への投資額	4,716,616	—	4,716,616	—	4,716,616
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,387,889	1,650	11,389,539	—	11,389,539

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△36,631千円には、セグメント間取引消去△36,631千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,506,031千円には、セグメント間取引消去△1,506,031千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,413,067	1,933,542	73,346,609	—	73,346,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,703	796,205	835,908	△835,908	—
計	71,452,770	2,729,747	74,182,518	△835,908	73,346,609
セグメント利益	1,869,026	172,820	2,041,847	△16,343	2,025,503
セグメント資産	93,335,294	4,956,183	98,291,478	△2,519,826	95,771,652
その他の項目					
減価償却費	12,022,422	98,774	12,121,197	—	12,121,197
のれんの償却額	76,666	—	76,666	—	76,666
持分法適用会社への投資額	4,752,196	—	4,752,196	—	4,752,196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,045,812	690,632	15,736,444	—	15,736,444

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△16,343千円には、セグメント間取引消去△16,343千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,519,826千円には、セグメント間取引消去△2,519,826千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
減損損失	24,836	—	—	24,836

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
当期償却額	76,666	—	—	76,666
当期末残高	110,767	—	—	110,767

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員	中園克己	—	—	㈱ショージ 代表取締役	—	債務被保証	リース債務に対する債務被保証	64,689	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおります。

2. 連結子会社である㈱ショージのリース取引につきまして、債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、リース契約残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,670円16銭	1,667円59銭
1株当たり当期純利益金額	21円48銭	14円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	14円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	574,239	374,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	574,239	374,299
期中平均株式数(株)	26,729,372	26,723,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,675
(うち新株予約権)	(—)	(9,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
サコス㈱	第四回無担保社債	平成18年 9月29日	300,000 (300,000)	—	年1.63%	—	平成23年 9月29日
サコス㈱	第五回無担保社債	平成20年 3月31日	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	年1.49%	—	平成25年 3月29日
サコス㈱	第六回無担保社債	平成20年 3月31日	400,000 (400,000)	—	年1.20%	—	平成23年 3月31日
サコス㈱	第七回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成21年 7月31日	500,000	500,000	年1.07%	(銀行保証)	平成26年 7月31日
サコス㈱	第八回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付)	平成22年 3月31日	83,300 (33,400)	49,900 (33,400)	年0.75%	(銀行保証)	平成25年 3月29日
サコス㈱	第九回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付)	平成23年 3月28日	—	450,000 (100,000)	年0.81%	(銀行保証)	平成28年 3月28日
サコス㈱	第十回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成23年 3月31日	—	249,000 (102,000)	年0.67%	(銀行保証)	平成26年 3月31日
㈱三央	第四回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	平成18年 5月25日	200,000 (200,000)	—	6ヶ月TIBOR +0.20%	(銀行保証)	平成23年 5月25日
合計	—	—	1,983,300 (1,133,400)	1,548,900 (435,400)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
435,400	318,500	645,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,055,000	5,170,000	0.88	—
1年以内返済予定長期借入金	724,858	3,287,804	1.37	—
1年以内返済予定リース債務	1,412,727	1,425,807	3.27	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,300,661	12,262,853	1.46	平成24年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,001,876	4,368,181	2.67	平成24年～ 平成35年
その他有利子負債				
設備関係未払金	63,513	42,592	6.22	
長期未払金	45,400	30,608	3.20	平成24年～ 平成27年
合計	24,604,036	26,587,847	—	—

- (注) 1. その他有利子負債「長期未払金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,354,680	3,739,196	3,615,446	65,528
リース債務	1,243,574	995,625	793,155	549,343
その他有利子負債	27,557	3,026	24	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	18,567,005	18,940,515	16,762,423	19,076,665
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 (△) (千円)	343,230	720,584	△629,895	698,585
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (千円)	54,638	379,069	△456,746	397,338
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	2.04	14.18	△17.09	14.87

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,903,638	8,911,275
受取手形	2,811,560	3,001,944
売掛金	9,917,244	11,288,081
リース投資資産	137,484	170,218
有価証券	—	2,999,903
商品及び製品	164,284	368,163
原材料及び貯蔵品	110,957	105,851
前払費用	281,521	273,960
短期貸付金	※2 1,879,203	※2 1,397,541
設備立替金	428,880	31,269
繰延税金資産	395,055	500,216
その他	141,824	196,338
貸倒引当金	△178,249	△195,093
流動資産合計	27,993,406	29,049,671
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	76,257,611	83,013,616
減価償却累計額	△62,336,335	△66,851,802
貸与資産（純額）	※1 13,921,276	※1 16,161,814
建物	5,435,939	5,618,890
減価償却累計額	△2,927,475	△3,125,807
建物（純額）	2,508,464	2,493,082
構築物	2,063,155	2,191,389
減価償却累計額	△1,448,330	△1,616,065
構築物（純額）	614,824	575,323
機械及び装置	1,034,834	1,061,047
減価償却累計額	△928,731	△985,522
機械及び装置（純額）	106,102	75,525
車両運搬具	411,534	414,173
減価償却累計額	△383,825	△401,186
車両運搬具（純額）	27,708	12,986
工具、器具及び備品	814,242	871,577
減価償却累計額	△682,936	△744,483
工具、器具及び備品（純額）	131,306	127,094
土地	10,665,111	10,665,111
リース資産	363,153	484,715
減価償却累計額	△84,158	△168,628
リース資産（純額）	278,994	316,087
建設仮勘定	111,465	368,801
有形固定資産合計	28,365,252	30,795,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産		
貸与資産	21,984	19,834
のれん	138,071	71,796
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	73,854	170,701
その他	294,000	233,788
無形固定資産合計	537,909	506,122
投資その他の資産		
投資有価証券	153,796	119,758
関係会社株式	11,225,041	11,365,483
出資金	580	580
関係会社出資金	—	35,000
従業員に対する長期貸付金	—	2,974
関係会社長期貸付金	2,551,746	4,323,385
破産更生債権等	109,528	88,796
長期前払費用	22,079	16,151
差入保証金	1,375,175	1,235,974
繰延税金資産	166,721	173,642
その他	74,872	80,581
貸倒引当金	△315,450	△304,116
投資その他の資産合計	15,364,091	17,138,212
固定資産合計	44,267,254	48,440,160
資産合計	72,260,660	77,489,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,389,211	7,487,149
短期借入金	3,300,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	2,900,000
リース債務	485,137	684,110
未払金	596,683	671,759
未払法人税等	177,203	270,034
未払消費税等	200,062	133,248
未払費用	248,397	271,444
前受金	91,297	61,282
預り金	45,987	46,344
賞与引当金	674,000	815,000
役員賞与引当金	4,000	4,000
災害損失引当金	—	78,677
設備関係未払金	2,612,611	4,649,796
前受収益	—	1,542
その他	106,414	148,709
流動負債合計	15,081,008	21,523,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	12,668,700	10,768,700
リース債務	2,311,526	2,928,683
資産除去債務	—	233,203
その他	134,950	126,596
固定負債合計	15,115,176	14,057,184
負債合計	30,196,184	35,580,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金	1,434,666	1,265,115
利益剰余金合計	29,339,666	29,170,115
自己株式	△673,009	△673,153
株主資本合計	42,068,167	41,898,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,692	6,285
評価・換算差額等合計	△3,692	6,285
新株予約権	—	4,787
純資産合計	42,064,475	41,909,547
負債純資産合計	72,260,660	77,489,832

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
貸貸収入	41,737,019	44,642,950
商品売上高	5,061,651	4,107,286
売上高合計	46,798,671	48,750,237
売上原価		
貸貸原価	26,853,599	29,092,871
商品売上原価	2,532,481	2,318,176
売上原価合計	※1 29,386,081	※1 31,411,048
売上総利益	17,412,590	17,339,189
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	88,840	109,222
役員報酬	93,336	84,005
給料及び賞与	6,850,484	6,529,276
賞与引当金繰入額	674,000	815,000
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
退職給付費用	157,682	155,055
法定福利費	1,092,867	1,102,289
消耗品費	352,326	358,812
支払手数料	729,239	722,447
租税公課	795,408	831,854
減価償却費	563,567	542,089
保険料	1,096,934	1,088,379
賃借料	2,621,345	2,298,102
のれん償却額	60,751	66,274
その他	1,835,349	1,845,204
販売費及び一般管理費合計	17,016,132	16,552,012
営業利益	396,458	787,176
営業外収益		
受取利息	105,999	122,981
有価証券利息	—	1,161
受取配当金	163,995	332,550
受取地代家賃	222,724	333,437
受取手数料	80,603	110,155
受取保険金	43,357	48,472
その他	202,635	150,353
営業外収益合計	※2 819,315	※2 1,099,112
営業外費用		
支払利息	302,221	312,970
為替差損	—	110,370
不動産貸貸原価	197,083	292,831
その他	38,762	74,363
営業外費用合計	538,068	790,536
経常利益	677,704	1,095,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	14,533	※3	5,436
投資有価証券売却益		—		36,825
特別利益合計		14,533		42,262
特別損失				
固定資産除売却損	※4	129,263	※4	166,512
減損損失	※5	52,844		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		100,286
災害による損失		—	※6	249,140
特別損失合計		182,107		515,939
税引前当期純利益		510,131		622,075
法人税、住民税及び事業税		166,278		365,230
法人税等調整額		107,929		△108,228
法人税等合計		274,207		257,001
当期純利益		235,923		365,073

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 貸貸収入原価					
1. 賃借料		7,378,629		7,605,958	
2. 消耗品費		562,194		867,456	
3. 修理費		4,792,799		5,072,005	
4. 運賃		6,185,214		6,421,583	
5. 減価償却費		7,934,761	26,853,599	9,125,867	29,092,871
			91.4		92.6
II 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		126,214		164,284	
2. 当期商品仕入高		2,245,183		2,353,059	
3. 他勘定からの振替高	※	325,368		168,996	
合計		2,696,766		2,686,340	
4. 商品期末棚卸高		164,284	2,532,481	368,163	2,318,176
			8.6		7.4
売上原価			29,386,081		31,411,048
			100.0		100.0

(注) ※他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計		
前期末残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	805,000	805,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,100,000	27,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,100,000	27,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,733,372	1,434,666
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,623
当期純利益	235,923	365,073
当期変動額合計	△298,706	△169,550
当期末残高	1,434,666	1,265,115
利益剰余金合計		
前期末残高	29,638,372	29,339,666
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,623
当期純利益	235,923	365,073
当期変動額合計	△298,706	△169,550
当期末残高	29,339,666	29,170,115

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△672,829	△673,009
当期変動額		
自己株式の取得	△180	△143
当期変動額合計	△180	△143
当期末残高	△673,009	△673,153
株主資本合計		
前期末残高	42,367,054	42,068,167
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,623
当期純利益	235,923	365,073
自己株式の取得	△180	△143
当期変動額合計	△298,886	△169,693
当期末残高	42,068,167	41,898,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,170	△3,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,863	9,978
当期変動額合計	△29,863	9,978
当期末残高	△3,692	6,285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,170	△3,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,863	9,978
当期変動額合計	△29,863	9,978
当期末残高	△3,692	6,285
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,787
当期変動額合計	—	4,787
当期末残高	—	4,787
純資産合計		
前期末残高	42,393,225	42,064,475
当期変動額		
剰余金の配当	△534,629	△534,623
当期純利益	235,923	365,073
自己株式の取得	△180	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,863	14,765
当期変動額合計	△328,749	△154,927
当期末残高	42,064,475	41,909,547

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物(貸与資産として計上されている建物を含む)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>貸与資産 2～10年 建物 7～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零（残価保証の取決めがある場合 は当該残価保証額）とする定額法を採 用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年9月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本 邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により回収不能見込額を計上して おります。また、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額の当期対応額を計上して おります。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当期対応額を計上して おります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)災害損失引当金 東日本大震災によって被災した資産 の復旧等に要する支出に備えるた め、当事業年度末における見込額を 計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
7. 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用	—————	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,970千円減少し、税引前当期純利益は110,478千円減少しております。
2. 企業結合に関する会計基準等の適用	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。	—————

【表示方法の変更】

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(損益計算書) 貸倒引当金繰入額	前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は3,785千円)は当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
※1 貸与資産	建設・設備工事用機器（土木用、建築用、高所作業用等）及び仮設建物13,543,454千円、イベント用機器224,774千円、産業用機械153,047千円であります。	建設・設備工事用機器（土木用、建築用、高所作業用等）及び仮設建物15,840,894千円、イベント用機器218,555千円、産業用機械102,363千円であります。
※2 関係会社に対する資産	短期貸付金 1,875,594千円	短期貸付金 1,379,287千円
3 保証債務	関係会社の仕入債務等に対する保証債務 ニシオワークサポート㈱ 3,012千円 ニシオレントオール北海道㈱ 51,437千円 計 54,450千円	関係会社の仕入債務等に対する保証債務 ニシオレントオール神奈川㈱ 68,771千円 ニシオレントオール北海道㈱ 63,526千円 ニシオワークサポート㈱ 4,941千円 新トモエ電機工業㈱ 5,493千円 計 142,732千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 18,891千円	売上原価 33,537千円
※2 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息 103,495千円 受取配当金 159,777千円 受取地代家賃 213,777千円 受取手数料 71,861千円	受取利息 120,310千円 受取配当金 328,414千円 受取地代家賃 326,721千円 受取手数料 87,303千円
※3 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 12,558千円 車両運搬具 1,975千円 計 14,533千円	機械及び装置 4,087千円 車両運搬具 1,349千円 計 5,436千円
※4 固定資産除売却損の内訳	貸与資産（有形固定資産） 62,690千円 建物 24,546千円 構築物 9,465千円 その他 32,560千円 計 129,263千円	貸与資産（有形固定資産） 55,843千円 建物 5,777千円 構築物 5,680千円 その他 99,211千円 計 166,512千円

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
※5 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> <td>大阪府岸和田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当事業年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社において今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48,554千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,978千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は原則として管理会計上の営業拠点単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	大阪府岸和田市	建物	48,554千円	構築物	3,978千円	機械及び装置	220千円	工具、器具及び備品	90千円	計	52,844千円	<p>当事業年度において、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が78,677千円含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>棚卸資産・固定資産の減失等</td> <td>165,217千円</td> </tr> <tr> <td>資産の撤去費用等</td> <td>1,811千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>38,878千円</td> </tr> <tr> <td>操業・営業休止期間中の固定費</td> <td>21,215千円</td> </tr> <tr> <td>従業員等に対する見舞金・復旧支援費用</td> <td>22,017千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産・固定資産の減失等	165,217千円	資産の撤去費用等	1,811千円	原状回復費用	38,878千円	操業・営業休止期間中の固定費	21,215千円	従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	22,017千円	計	249,140千円
用途	種類	場所																												
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	大阪府岸和田市																												
建物	48,554千円																													
構築物	3,978千円																													
機械及び装置	220千円																													
工具、器具及び備品	90千円																													
計	52,844千円																													
棚卸資産・固定資産の減失等	165,217千円																													
資産の撤去費用等	1,811千円																													
原状回復費用	38,878千円																													
操業・営業休止期間中の固定費	21,215千円																													
従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	22,017千円																													
計	249,140千円																													
※6 災害による損失		<p>当事業年度において、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が78,677千円含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>棚卸資産・固定資産の減失等</td> <td>165,217千円</td> </tr> <tr> <td>資産の撤去費用等</td> <td>1,811千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>38,878千円</td> </tr> <tr> <td>操業・営業休止期間中の固定費</td> <td>21,215千円</td> </tr> <tr> <td>従業員等に対する見舞金・復旧支援費用</td> <td>22,017千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産・固定資産の減失等	165,217千円	資産の撤去費用等	1,811千円	原状回復費用	38,878千円	操業・営業休止期間中の固定費	21,215千円	従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	22,017千円	計	249,140千円																
棚卸資産・固定資産の減失等	165,217千円																													
資産の撤去費用等	1,811千円																													
原状回復費用	38,878千円																													
操業・営業休止期間中の固定費	21,215千円																													
従業員等に対する見舞金・復旧支援費用	22,017千円																													
計	249,140千円																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	358,272	296	—	358,568
合計	358,272	296	—	358,568

(注) 普通株式の自己株式の増加296株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	358,568	252	—	358,820
合計	358,568	252	—	358,820

(注) 普通株式の自己株式の増加252株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">149,408千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,484千円</td> </tr> </table> <p>② リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">78,549</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">56,795</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">14,063</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">291,953千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">249,340千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">42,612千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">13,203千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,874千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">51,071千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,769千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	149,408千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	11,923千円	リース投資資産	137,484千円		リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)	1年以内	78,549	1年超	56,795	2年以内	14,063	2年超	－	3年以内	－	3年超	－	4年以内	－	4年超	－	5年以内	－	5年超	－		貸与資産	取得価額	291,953千円	減価償却累計額	249,340千円	期末残高	42,612千円	1年内	13,203千円	1年超	1,874千円	合計	15,078千円	受取リース料	51,071千円	減価償却費	25,769千円	受取利息相当額	3,368千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">185,279千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,218千円</td> </tr> </table> <p>② リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">103,162</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">60,430</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">19,796</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">6,360千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">5,759千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,608千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,874千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>受取リース料</td><td style="text-align: right;">17,730千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,086千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">696千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	リース料債権部分	185,279千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	15,060千円	リース投資資産	170,218千円		リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)	1年以内	103,162	1年超	60,430	2年以内	19,796	2年超	1,620	3年以内	270	3年超	－	4年以内	－	4年超	－	5年以内	－	5年超	－		貸与資産	取得価額	6,360千円	減価償却累計額	5,759千円	期末残高	600千円	1年内	1,608千円	1年超	266千円	合計	1,874千円	受取リース料	17,730千円	減価償却費	9,086千円	受取利息相当額	696千円
リース料債権部分	149,408千円																																																																																																				
見積残存価額部分	－千円																																																																																																				
受取利息相当額	11,923千円																																																																																																				
リース投資資産	137,484千円																																																																																																				
	リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)																																																																																																				
1年以内	78,549																																																																																																				
1年超	56,795																																																																																																				
2年以内	14,063																																																																																																				
2年超	－																																																																																																				
3年以内	－																																																																																																				
3年超	－																																																																																																				
4年以内	－																																																																																																				
4年超	－																																																																																																				
5年以内	－																																																																																																				
5年超	－																																																																																																				
	貸与資産																																																																																																				
取得価額	291,953千円																																																																																																				
減価償却累計額	249,340千円																																																																																																				
期末残高	42,612千円																																																																																																				
1年内	13,203千円																																																																																																				
1年超	1,874千円																																																																																																				
合計	15,078千円																																																																																																				
受取リース料	51,071千円																																																																																																				
減価償却費	25,769千円																																																																																																				
受取利息相当額	3,368千円																																																																																																				
リース料債権部分	185,279千円																																																																																																				
見積残存価額部分	－千円																																																																																																				
受取利息相当額	15,060千円																																																																																																				
リース投資資産	170,218千円																																																																																																				
	リース投資資産に係るリース料債権部分 (千円)																																																																																																				
1年以内	103,162																																																																																																				
1年超	60,430																																																																																																				
2年以内	19,796																																																																																																				
2年超	1,620																																																																																																				
3年以内	270																																																																																																				
3年超	－																																																																																																				
4年以内	－																																																																																																				
4年超	－																																																																																																				
5年以内	－																																																																																																				
5年超	－																																																																																																				
	貸与資産																																																																																																				
取得価額	6,360千円																																																																																																				
減価償却累計額	5,759千円																																																																																																				
期末残高	600千円																																																																																																				
1年内	1,608千円																																																																																																				
1年超	266千円																																																																																																				
合計	1,874千円																																																																																																				
受取リース料	17,730千円																																																																																																				
減価償却費	9,086千円																																																																																																				
受取利息相当額	696千円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、賃貸事業における建設・設備工事用機器(土木・道路用機械、高所用作業機械、建築用機械等の「貸与資産」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">9,761,680</td> <td style="text-align: right;">5,414,385</td> <td style="text-align: right;">4,347,294</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">363,522</td> <td style="text-align: right;">252,137</td> <td style="text-align: right;">111,384</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8,848</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,134,050</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,672,698</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,461,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,539,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,260,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,799,611千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,750,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,580,654千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">187,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,971千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	9,761,680	5,414,385	4,347,294	車輛及び運搬具	363,522	252,137	111,384	その他(有形固定資産)	8,848	6,175	2,672	合計	10,134,050	5,672,698	4,461,352	1年内	1,539,248千円	1年超	3,260,363千円	合計	4,799,611千円	支払リース料	1,750,673千円	減価償却費相当額	1,580,654千円	支払利息相当額	157,953千円	1年内	187,111千円	1年超	200,860千円	合計	387,971千円	<p>(借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">8,181,887</td> <td style="text-align: right;">5,258,192</td> <td style="text-align: right;">2,923,695</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">244,746</td> <td style="text-align: right;">195,851</td> <td style="text-align: right;">48,895</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6,665</td> <td style="text-align: right;">5,628</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,433,299</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,459,672</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,210,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,945,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,156,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,598,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,300,490千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111,526千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">221,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,100千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	貸与資産	8,181,887	5,258,192	2,923,695	車輛及び運搬具	244,746	195,851	48,895	その他(有形固定資産)	6,665	5,628	1,036	合計	8,433,299	5,459,672	2,973,626	1年内	1,210,824千円	1年超	1,945,627千円	合計	3,156,452千円	支払リース料	1,598,373千円	減価償却費相当額	1,300,490千円	支払利息相当額	111,526千円	1年内	221,116千円	1年超	166,983千円	合計	388,100千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
貸与資産	9,761,680	5,414,385	4,347,294																																																																										
車輛及び運搬具	363,522	252,137	111,384																																																																										
その他(有形固定資産)	8,848	6,175	2,672																																																																										
合計	10,134,050	5,672,698	4,461,352																																																																										
1年内	1,539,248千円																																																																												
1年超	3,260,363千円																																																																												
合計	4,799,611千円																																																																												
支払リース料	1,750,673千円																																																																												
減価償却費相当額	1,580,654千円																																																																												
支払利息相当額	157,953千円																																																																												
1年内	187,111千円																																																																												
1年超	200,860千円																																																																												
合計	387,971千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
貸与資産	8,181,887	5,258,192	2,923,695																																																																										
車輛及び運搬具	244,746	195,851	48,895																																																																										
その他(有形固定資産)	6,665	5,628	1,036																																																																										
合計	8,433,299	5,459,672	2,973,626																																																																										
1年内	1,210,824千円																																																																												
1年超	1,945,627千円																																																																												
合計	3,156,452千円																																																																												
支払リース料	1,598,373千円																																																																												
減価償却費相当額	1,300,490千円																																																																												
支払利息相当額	111,526千円																																																																												
1年内	221,116千円																																																																												
1年超	166,983千円																																																																												
合計	388,100千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,010,125	7,955,096	△1,055,028
合計	9,010,125	7,955,096	△1,055,028

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,192,416
関連会社株式	22,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,010,125	7,071,196	△1,938,928
合計	9,010,125	7,071,196	△1,938,928

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	2,332,858
関連会社株式	22,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
少額償却資産 113,340千円	少額償却資産 133,074千円
固定資産評価損 64,011千円	固定資産評価損 63,896千円
関係会社株式評価損 416,434千円	関係会社株式評価損 416,434千円
貸倒引当金 131,634千円	貸倒引当金 126,710千円
未払事業税 21,485千円	未払事業税 31,070千円
賞与引当金 273,644千円	賞与引当金 330,890千円
役員退職慰労引当金 37,579千円	役員退職慰労引当金 34,026千円
減損損失 21,454千円	資産除去債務 94,680千円
その他 125,163千円	その他 154,576千円
繰延税金資産小計 1,204,748千円	繰延税金資産小計 1,385,361千円
評価性引当額 △635,395千円	評価性引当額 △645,668千円
繰延税金資産合計 569,352千円	繰延税金資産合計 739,692千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △7,575千円	資産除去債務に対応する除去費用 △49,826千円
繰延税金負債合計 △7,575千円	完全支配法人間取引の譲渡損益調整資産 △12,284千円
	その他有価証券評価差額金 △3,722千円
	繰延税金負債合計 △65,833千円
繰延税金資産の純額 561,777千円	繰延税金資産の純額 673,859千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
法人住民税の均等割 16.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △10.5	
評価性引当額の増減 0.2	
その他 △0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8	

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、当社においては、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の結果とは異なることとなります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として事務所・機械ヤード用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～38年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り(0.404～1.835%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	226,204 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,338
時の経過による調整額	3,345
資産除去債務の履行による減少額	△2,683
期末残高	233,203

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,573円61銭	1,567円65銭
1株当たり当期純利益金額	8円83銭	13円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	13円65銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	235,923	365,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	235,923	365,073
期中平均株式数（株）	26,731,310	26,731,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	9,675
（うち新株予約権）	(—)	(9,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
_____	_____

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイダン(株)	146,000	79,570
		(株)ジンレック	38	16,150
		関西工事測量(株)	60	11,102
		世紀東急工業(株)	94,400	4,342
		日本道路(株)	21,003	4,389
		大林道路(株)	14,000	2,772
		(株)NIPPPO	2,100	1,432
計			277,601	119,758

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	第212回国庫短期証券	1,000,000	999,903
計			1,000,000	999,903

【その他】

銘柄			投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	みずほコーポレート銀行譲渡性預金	—	2,000,000
計			—	2,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	76,257,611	11,921,956	5,165,951	83,013,616	66,851,802	9,026,641	16,161,814
建物	5,435,939	206,208	23,258	5,618,890	3,125,807	187,161	2,493,082
構築物	2,063,155	145,521	17,287	2,191,389	1,616,065	124,653	575,323
機械及び装置	1,034,834	75,051	48,838	1,061,047	985,522	38,571	75,525
車両運搬具	411,534	30,882	28,243	414,173	401,186	15,445	12,986
工具、器具及び備品	814,242	71,888	14,553	871,577	744,483	73,775	127,094
土地	10,665,111	—	—	10,665,111	—	—	10,665,111
リース資産	363,153	130,210	8,647	484,715	168,628	86,663	316,087
建設仮勘定	111,465	545,010	287,674	368,801	—	—	368,801
有形固定資産計	97,157,047	13,126,730	5,594,454	104,689,322	73,893,496	9,552,913	30,795,826
無形固定資産							
貸与資産	—	—	—	33,999	14,164	6,389	19,834
のれん	—	—	—	198,822	127,025	66,274	71,796
借地権	—	—	—	10,000	—	—	10,000
ソフトウェア	—	—	—	270,330	99,629	44,174	170,701
その他	—	—	—	235,845	2,056	218	233,788
無形固定資産計	—	—	—	748,997	242,875	117,057	506,122
長期前払費用	35,521	3,683	7,651	31,552	15,401	5,750	16,151
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

貸与資産 (有形固定資産)	土木建設用機械	7,177,771千円
	建築用機械	735,849千円
	高所作業用機械	2,134,259千円
	軽建設機械器具	1,735,879千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

貸与資産 (有形固定資産)	土木建設用機械 (※1・※2)	2,504,137千円
	建築用機械	208,725千円
	高所作業用機械 (※1・※2)	1,131,352千円
	軽建設機械器具 (※1・※2)	1,157,446千円

(※1) 連結子会社であるニシオレントオール神奈川㈱への事業譲渡によるもの1,651,999千円が含まれております。

(※2) 東日本大震災による資産の滅失等276,017千円が含まれております。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	493,700	499,210	123,354	370,345	499,210
賞与引当金	674,000	815,000	674,000	—	815,000
役員賞与引当金	4,000	4,000	4,000	—	4,000
災害損失引当金	—	78,677	—	—	78,677

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替による戻入額363,855千円及び債権の回収による戻入額6,490千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	68,756
預金の種類	
当座預金	6,759,532
普通預金	82,986
定期預金	2,000,000
小計	8,842,518
計	8,911,275

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
前田道路(株)	175,258
大林道路(株)	172,260
(株)三央	106,323
(株)フジヤ	70,502
(株)宮本組	59,127
その他	2,418,473
計	3,001,944

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年10月	712,828
11月	705,122
12月	734,277
平成24年1月	644,154
2月	194,349
3月	9,224
4月以降	1,988
計	3,001,944

ｃ. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)NIPPPO	671,553
鹿島建設(株)	600,444
日本道路(株)	429,527
大成建設(株)	415,826
鹿島道路(株)	351,614
その他	8,819,115
計	11,288,081

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
9,917,244	51,182,392	49,811,554	11,288,081	81.53	2.65

(注) 当期発生高(B)には、消費税等2,432,154千円が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
建設・設備工事用機器類	340,104
イベント展示会用機材類	28,059
計	368,163

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
貸与資産補修用部品	32,808
投光機用部品	73,042
計	105,851

f. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
サコス(株)	9,010,125
ニシオティーアンドエム(株)	648,132
(株)三中央	343,500
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	298,007
日本スポーツコート(株)	224,000
(株)ショージ	135,220
ニシオレントオール神奈川(株)	100,000
ニシオレントオール北海道(株)	100,000
ニシオワークサポート(株)	100,000
新トモエ電機工業(株)	100,000
THAI RENT ALL CO., LTD.	89,170
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	68,628
山崎マシーナリー(株)	68,156
(株)大塚工場	24,039
日本スピードショア(株)	22,500
西尾開発(株)	11,906
(株)アールアンドアール	10,000
RENT ALL KOREA CO., LTD.	7,560
NISHIO RENT ALL GUAM CORPORATION	4,536
計	11,365,483

g. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
西尾開発(株)	2,001,000
新トモエ電機工業(株)	500,000
ニシオレントオール北海道(株)	430,000
ニシオレントオール神奈川(株)	370,000
ニシオティーアンドエム(株)	340,000
THAI RENT ALL CO., LTD.	268,004
NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.	137,458
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	108,583
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	95,339
システムサポート(株)	73,000
計	4,323,385

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ナガワ	285,908
(株)電動舎	127,769
(株)めふき重機販売	125,103
(株)日商機械	108,751
(株)氣工社	107,598
その他	6,732,017
計	7,487,149

b. 設備関係未払金

相手先	金額 (千円)
(株)タダノ	541,636
(株)アイチコーポレーション	368,739
(株)クボタ建機ジャパン	357,893
デンヨー(株)	295,447
北越工業(株)	146,788
その他	2,939,290
計	4,649,796

c. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	5,335,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,000,000
日本生命保険相互会社	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	558,700
三菱UFJ信託銀行(株)	440,000
その他	435,000
計	10,768,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 有料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月8日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)3. 事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西尾レントオール株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西尾レントオール株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西尾レントオール株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西尾レントオール株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。